

4. あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）について

1. 令和3年度介護報酬改定に伴う要綱等の改正について

介護保険法施行規則第140条の63の6第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準、介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準が新規告示として制定されることに伴い、「一宮市あんしん介護予防事業における指定第1号事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める要綱」等の改正を行います。改正後の要綱等は市ウェブサイト【ページID1016546】に掲載予定です。

主な内容は訪問介護、通所介護における令和3年度介護報酬改定に準拠したものとなっています。次ページにサービス毎に係る改定内容を列挙します。各項目には見出し番号（例：4（2）⑩等）が付番されていますので、付番をもとに7ページの「3. 各サービスの改定事項について」を参考に24ページから104ページにある該当ページを参照し、各項目の要点把握に活用してください（加算に関しては「算定要件」を十分確認してください）。なお、報酬単価は国が示す現時点の案です。確定したものは前述のとおりウェブサイトに掲載予定です。

2. 令和3年度介護報酬改定に伴い新たに届出が必要な加算等

4ページの「2. 令和3年度介護報酬改定に伴う届出等について」のとおりとなりますので、4ページを参照してください。

3. その他

基準緩和訪問介護サービス、基準緩和通所介護サービス、介護予防ケアマネジメントに関することは高年福祉課にお尋ねください。

全サービス共通

改定事項

- ① 1(1)①感染症対策の強化
- ② 1(1)②業務継続に向けた取組の強化
- ③ 3(2)①CHASE・VISIT情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進
- ④ 4(1)⑥人員配置基準における両立支援への配慮
- ⑤ 4(1)⑦ハラスメント対策の強化
- ⑥ 4(2)④会議や多職種連携におけるICTの活用
- ⑦ 4(3)①利用者への説明・同意等に係る見直し
- ⑧ 4(3)②員数の記載や変更届出の明確化
- ⑨ 4(3)③記録の保存等に係る見直し
- ⑩ 4(3)④運営規程等の掲示に係る見直し
- ⑪ 6②高齢者虐待防止の推進
- ⑫ 6④地域区分

介護予防訪問介護相当サービス

改定事項

- 介護予防訪問介護相当サービス 基本報酬
 - 新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価
- } この後に掲載する算定構造（案）参照
- ① 3(1)⑧生活機能向上連携加算の見直し
 - ② 4(1)①処遇改善加算の職場環境等要件の見直し
 - ③ 4(1)②介護職員等特定処遇改善加算の見直し
 - ④ 5(1)⑩介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）の廃止
 - ⑤ 5(1)⑫サービス付き高齢者向け住宅等における適正なサービス提供の確保

介護予防通所介護相当サービス

改定事項

- | | |
|---|---------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防通所介護相当サービス 基本報酬 ○ 新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価 ① 1(1)③災害への地域と連携した対応の強化 ② 2(1)④認知症介護基礎研修の受講の義務づけ ③ 2(4)⑥通所介護における地域等との連携の強化 ④ 3(1)①リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の取組の一体的な推進 ⑤ 3(1)⑦リハビリテーション計画書と個別機能訓練計画書の書式の見直し ⑥ 3(1)⑧生活機能向上連携加算の見直し ※「個別機能訓練加算」は「運動器機能向上加算」と読み替える。 ⑦ 3(1)⑪通所系サービス等における口腔機能向上の取組の充実 ※口腔機能向上加算について、「3月以内、月2回を限度」を「3月以内の期間に限り1月につき所定単位数を加算」と読み替える。 ⑧ 3(1)⑫通所系サービス等における栄養ケア・マネジメントの充実 ※栄養アセスメント加算について、併算定不可の項目に「選択的サービス複数実施加算の算定に係る栄養改善サービスを受ける間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月」を加える。 ※栄養改善加算について、「3月以内、月2回を限度」を「3月以内の期間に限り1月につき所定単位数を加算」と読み替える。 ⑨ 4(1)①処遇改善加算の職場環境等要件の見直し ⑩ 4(1)②介護職員等特定処遇改善加算の見直し ⑪ 4(1)③サービス提供体制強化加算の見直し ⑫ 5(1)①同一建物減算適用時等の区分支給限度基準額の計算方法の適正化 ⑬ 5(1)⑩介護職員処遇改善加算(Ⅳ)及び(Ⅴ)の廃止 ⑭ 5(1)⑫サービス付き高齢者向け住宅等における適正なサービス提供の確保 | } この後に掲載する算定構造(案)参照 |
|---|---------------------|

令和3年3月5日付事務連絡「介護保険事務処理システム変更に係る参考資料の送付について（その5）」
Ⅱ 資料3より 介護予防・日常生活支援総合事業の算定構造のイメージ（案）

1 訪問型サービス費（独自）

基本部分		注 事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	注 特別地域加算	注 中山間地域等における小規模事業所加算	注 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算
イ 訪問型サービス費（独自）（Ⅰ）	事業対象者・要支援1・2 週1回程度の訪問型サービス（独自）が必要とされた者 （1月につき 1,176単位）	×90/100	+15/100	+10/100	+5/100
ロ 訪問型サービス費（独自）（Ⅱ）	事業対象者・要支援1・2 週2回程度の訪問型サービス（独自）が必要とされた者 （1月につき 2,349単位）				
ハ 訪問型サービス費（独自）（Ⅲ）	事業対象者・要支援2 週2回を超える程度の訪問型サービス（独自）が必要とされた者 （1月につき 3,727単位）				
ニ 訪問型サービス費（独自）（Ⅳ）	事業対象者・要支援1・2 週1回程度の訪問型サービス（独自）が必要とされた者 （1回につき 269単位） ※1月の中で全部で4回までのサービスを行った場合				
ホ 訪問型サービス費（独自）（Ⅴ）	事業対象者・要支援1・2 週2回程度の訪問型サービス（独自）が必要とされた者 （1回につき 272単位） ※1月の中で全部で5回から8回までのサービスを行った場合				
ヘ 訪問型サービス費（独自）（Ⅵ）	事業対象者・要支援2 週2回を超える程度の訪問型サービス（独自）が必要とされた者 （1回につき 287単位） ※1月の中で全部で9回から12回までのサービスを行った場合				
ト 訪問型サービス費（独自）（短時間サービス）	事業対象者・要支援1・2 20分未満の訪問型サービス（1回につき 167単位） ※1月につき22回まで算定可能				

チ 初回加算	（1月につき +200単位）	一宮市の場合、訪問型サービス費（独自）は 訪問型サービス費（Ⅰ）（事業対象者・要支援1・2 1月につき・週1回程度の訪問） 訪問型サービス費（Ⅱ）（事業対象者・要支援1・2 1月につき・週2回程度の訪問） 訪問型サービス費（Ⅲ）（事業対象者・要支援2 1月につき・週2回を超える程度の訪問） で運用しています。
リ 生活機能向上連携加算	(1)生活機能向上連携加算（Ⅰ） （1月につき +100単位） (2)生活機能向上連携加算（Ⅱ） （1月につき +200単位）	

ヌ 介護職員処遇改善加算	(1) 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） （1月につき +所定単位×137/1000）	注 所定単位は、イからイまでにより算定した単位数の合計
	(2) 介護職員処遇改善加算（Ⅱ） （1月につき +所定単位×100/1000）	
	(3) 介護職員処遇改善加算（Ⅲ） （1月につき +所定単位×55/1000）	
	(4) 介護職員処遇改善加算（Ⅳ） （1月につき +(3)の90/100）	
	(5) 介護職員処遇改善加算（Ⅴ） （1月につき +(3)の80/100）	
ル 介護職員等特定処遇改善加算	(1) 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ） （1月につき +所定単位×63/1000）	注 所定単位は、イからイまでにより算定した単位数の合計
	(2) 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） （1月につき +所定単位×42/1000）	

：支給限度額管理の対象の算定項目
：「特別地域加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目
「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算前の単位数を算入

※介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び介護職員処遇改善加算（Ⅴ）については、令和4年3月31日まで算定可能。
※令和3年9月30日までの間は、訪問型サービス費のイからイまでについて、所定単位数の千分の千一に相当する単位数を算定する。
※単位数については、国が規定する単位数を勘案し、市町村が規定する。

2 訪問型サービス費（独自／定率）

算定構造は市町村が定める。ただし、対象者は、事業対象者・要支援1・2とする。

3 訪問型サービス費（独自／定額）

算定構造は市町村が定める。ただし、対象者は、事業対象者・要支援1・2とする。

「脚注」

1. 単位数算定記号の説明

+〇〇単位 ⇒ 所定単位数 + 〇〇単位

-〇〇単位 ⇒ 所定単位数 - 〇〇単位

×〇〇/100 ⇒ 所定単位数 × 〇〇/100

+〇〇/100 ⇒ 所定単位数 + 所定単位数×〇〇/100

令和3年3月5日付事務連絡「介護保険事務処理システム変更に係る参考資料の送付について（その5）」
Ⅱ 資料3より 介護予防・日常生活支援総合事業の算定構造のイメージ（案）

4 通所型サービス費（独自）

基本部分		注		注	注
		利用者の数が利用定員を超える場合	看護・介護職員の員数が基準に満たない場合 又は	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	事業所と同一建物に居住する者又は同一建物から利用する者に通所型サービスを行う場合
イ 通所型サービス費(独自)	事業対象者・要支援1 (1月につき <u>1,672</u> 単位)	×70/100	×70/100	+5/100	～376単位
	事業対象者・要支援2 (1月につき <u>3,428</u> 単位)				～752単位
	事業対象者・要支援1 (1回につき <u>384</u> 単位) ※1月の中で全部で4回までのサービスを行った場合				～376単位
	事業対象者・要支援2 (1回につき <u>395</u> 単位) ※1月の中で全部で5回から8回までのサービスを行った場合				～752単位

イ 生活機能向上グループ活動加算		(1月につき 100単位を加算)
ハ 運動器機能向上加算		(1月につき 225単位を加算)
ニ 若年性認知症利用者受入加算		(1月につき 240単位を加算)
ホ 栄養アセスメント加算		(1月につき 50単位を加算)
ヘ 栄養改善加算		(1月につき 200単位を加算)
ト 口腔機能向上加算	(1) 口腔機能向上加算 (Ⅰ)	(1月につき 150単位を加算)
	(2) 口腔機能向上加算 (Ⅱ)	(1月につき 160単位を加算)
チ 選択的サービス複数実施加算	(1) 選択的サービス複数実施加算(Ⅰ)	運動器機能向上及び栄養改善 (1月につき 480単位を加算)
		運動器機能向上及び口腔機能向上 (1月につき 480単位を加算)
	(2) 選択的サービス複数実施加算(Ⅱ)	栄養改善及び口腔機能向上 (1月につき 480単位を加算)
		運動器機能向上、栄養改善及び口腔機能向上 (1月につき 700単位を加算)
リ 事業所評価加算		(1月につき 120単位を加算)
ス サービス提供体制強化加算	(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	事業対象者・要支援1 (1月につき 88単位を加算) 事業対象者・要支援2 (1月につき 176単位を加算)
	(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	事業対象者・要支援1 (1月につき 72単位を加算) 事業対象者・要支援2 (1月につき 144単位を加算)
	(3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	事業対象者・要支援1 (1月につき 24単位を加算) 事業対象者・要支援2 (1月につき 48単位を加算)
	(1) 生活機能向上連携加算(Ⅰ)	(1月につき +100単位(3月に1回を限度))
	(2) 生活機能向上連携加算(Ⅱ)	(1月につき 200単位を加算) ※運動器機能向上加算を算定している場合は、 1月につき+100単位
	(1) 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ)	(1回につき 20単位を加算)(6月に1回を限度)
セ 口腔・栄養スクリーニング加算	(2) 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)	(1回につき 5単位を加算)(6月に1回を限度)
	ワ 科学的介護推進体制加算 (1月につき 40単位を加算)	
カ 介護職員処遇改善加算	(1) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	(1月につき +所定単位×59/1000)
	(2) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	(1月につき +所定単位×43/1000)
	(3) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	(1月につき +所定単位×23/1000)
	(4) 介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	(1月につき +(3)の90/100)
	(5) 介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	(1月につき +(3)の80/100)
キ 介護職員等特定処遇改善加算	(1) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)	(1月につき +所定単位×12/1000)
	(2) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	(1月につき +所定単位×10/1000)

一宮市の場合、通所型サービス費（独自）は
通所型サービス費（Ⅰ）（事業対象者・要支援1 1月につき・週1回程度の通所）
通所型サービス費（Ⅱ）（要支援2 1月につき・週1回程度の通所）
通所型サービス費（Ⅲ）（事業対象者・要支援2 1月につき・週2回程度の通所）
で運用しています。

：支給限度額管理の対象の算定

：「事業所と同一建物に居住する者又は同一建物から利用する者に通所型サービスを行う場合」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「サービス提供体制強化加算」、「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目

※介護職員処遇改善加算(Ⅳ)及び介護職員処遇改善加算(Ⅴ)については、令和4年3月31日まで算定可能。
※令和3年9月30日までの間は、通所型サービス費のⅠについて、所定単位数の千分の千一に相当する単位数を算定する。
※単位数については、国が規定する単位数を勘案し、市町村が規定する。

5 通所型サービス費（独自／定率）

算定構造は市町村が定める。ただし、対象者は、事業対象者・要支援1・2とする。

6 通所型サービス費（独自／定額）

算定構造は市町村が定める。ただし、対象者は、事業対象者・要支援1・2とする。

5. 介護給付費算定の届出等に係る留意事項について（令和3年3月5日時点版）

令和3年3月5日付事務連絡「介護保険事務処理システム変更に係る参考資料の送付について（その5）」I資料6より

I-資料6

介護給付費算定の届出等に係る留意事項について

【都道府県等指定権者向け留意事項】

○介護給付費算定に係る体制等状況一覧表について

今回の報酬改定に伴う新たな加算等の追加や廃止について、介護サービス事業所は「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」を都道府県等に提出する必要がある。

さらに、都道府県等は、介護サービス事業所の届出に基づき作成された事業所台帳を国保連合会に提出する必要がある。

都道府県等における事業所台帳の不備や整備の遅れは、不当な請求の返戻及び審査スケジュールの遅延等につながるが、いかならない。

このため、都道府県等は次の事項を参照のうえ、介護サービス事業所に届出の適切な指導を行い、事業所台帳の整備にあたるよう留意されたい。

1. 介護サービス事業所への適切な指導

・届出様式、届出項目に関する留意点
都道府県等は、介護サービス事業所に対し、新たに追加された届出様式、届出項目等について報酬の算定上必要となる届出を行うよう指導すること。

また、新たに追加された届出様式、届出項目等のみならず、既存の届出項目等についても、算定要件が変更されたものについては、改めて届出が必要となるので、指導の際は留意すること。（詳細は別紙）

・提出の期限

4月の報酬算定に係る届出の提出期限は、4月1日である。（それ以降の取扱いの可否については、都道府県等において各国保連合会と相談の上で判断されたい。）ただし新規指定事業所においては、伝送ユーザの払出等国保連合会との手続きが発生することから、準備期間を考慮して早期に対応する必要があることを指導されたい。

2. 事業所台帳への届出内容の確実な反映

事業所台帳の届出項目の変更等に伴う旧事業所台帳からの移行に当たっては、変更される台帳項目の設定や、旧届出内容からの読み替えを行うとともに様式変更後の介護サービス事業所の体制等に関する届出内容を確実に事業所台帳に反映させること。

3. 国保連合会への的確な情報提供

事業所台帳の異動情報については、国保連合会において請求情報との突合審査に使用するものであることから、都道府県等は的確かつ遅滞なく国保連合会へ提供すること。

特に、4月サービスに係る事業所台帳の異動情報については、新たなコード体系に基づいて、国保連合会への提供を的確に行うこと。

なお、新規指定事業所の事業所台帳の異動情報については、インターネット請求の準備のために、都道府県から国保連合会へ1ヶ月前に送付していただくようお願いしているところだが（平成26年7月17日開催介護電子請求に関する都道府県・国保連合会合同説明会資料108～109ページ参照）、令和3年4月の新規指定事業所の異動情報については、新たなコード体系に基づく異動情報を送付する必要があるため準備期間を考慮し、4月には送付せず、全て5月に送付すること。

【事業所向け留意事項】

○介護給付費算定に係る体制等状況一覧表について

今回の報酬改定に伴う新たな加算等の追加や廃止について、介護サービス事業所は「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」を都道府県等に提出する必要がある。届出が正しく行われず、または期日から遅れてしまう場合、事業所台帳に不備が生じたまま都道府県から国保連合会に提出されることや、提出が審査に間に合わないことから、事業所台帳不整備の結果、不当な請求の返戻等につながる恐れがある。このことから、介護サービス事業所は都道府県等が定める期限までに確実に届出を提出するよう留意したい。

1. 届出様式、届出項目に関する留意点

新たに追加された届出様式、届出項目等について報酬の算定上必要となる届出を行うこと。

なお、新たに追加された届出項目等の他に、既存の届出項目について算定要件が変更されたものについては、改めて届出を行うこと。（詳細は別紙のとおり）

2. 提出の期限

4月の報酬算定に係る届出は、提出期限までに確実に都道府県等に提出すること。特に新規指定事業所においては、準備期間を考慮して早期に対応されたい。

○令和3年9月30日までの上乗せ分について

「Ⅰ-資料1_介護報酬の算定構造のイメージ」の各サービス種類における算定構造の下部に記載されているとおり、令和3年9月30日までの間は、各サービス種類の所定単位数の千分の一に相当する単位数の算定が必須である。当該上乗せ分の請求を行わない場合、国保連合会の審査において返戻となる。

当該上乗せ分の請求方法については、「Ⅲ-資料3_介護給付費明細書及び給付管理票記載例」の記載方法を参考にし、介護給付費明細書等を作成すること。

○「移行計画未提出減算」の取扱いについて

「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示」に記載されているとおり、令和3年9月30日までの間は、「移行計画の提出状況」が「1：なし」であっても減算とならない。

○「安全管理体制未実施減算」の取扱いについて

「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示」の「付則」に記載されているとおり、令和3年9月30日までの間は、「安全管理体制」が「1：減算型」であっても減算とならない。

○「栄養管理の基準を満たさない場合の減算」の取扱いについて

「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示」の「付則」に記載されているとおり、令和6年3月31日までの間は、「栄養ケア・マネジメントの実施の有無」が「1：なし」であっても減算とならない。

(別紙)

「既存のサービス事業所の届出留意事項」

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
1	共通	「その他該当する体制等」欄の「LIFE への登録」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
2	11：訪問介護	「その他該当する体制等」欄の「特定事業所加算Ⅴ」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
3	11：訪問介護	「その他該当する体制等」欄の「特定事業所加算」 を 「特定事業所加算（Ⅴ以外）」 に名称変更	取り扱いに変更なし。
4	11：訪問介護 12：訪問入浴介護 62：介護予防訪問入浴介護 71：夜間対応型訪問介護 76：定期巡回・随時対応型訪問介護看護	「その他該当する体制等」欄の「認知症専門ケア加算」 「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
5	12：訪問入浴介護 62：介護予防訪問入浴介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「3：加算Ⅰイ」	「4：加算Ⅰ」、「5：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「3：加算Ⅰイ」で、新たな届出がない場合は

5

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
		「2：加算Ⅰロ」 を 「1：なし」 「4：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 「5：加算Ⅲ」 に変更	「3：加算Ⅱ」とみなす。 (注) 基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「2：加算Ⅰロ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 (注2) 基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
6	13：訪問看護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「2：イ及びロの場合」 「3：ハの場合」 を 「1：なし」 「4：加算Ⅰ（イ及びロの場合）」 「2：加算Ⅱ（イ及びロの場合）」 「5：加算Ⅰ（ハの場合）」 「3：加算Ⅱ（ハの場合）」 に変更	「4：加算Ⅰ（イ及びロの場合）」又は「5：加算Ⅰ（ハの場合）」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「2：イ及びロの場合」、「3：ハの場合」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅱ（イ及びロの場合）」、「3：加算Ⅱ（ハの場合）」とみなす。 (注) 基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
7	14：訪問リハビリテーション 16：通所リハビリテーション	「その他該当する体制等」欄の「社会参加支援加算」 を 「移行支援加算」 に名称変更	取り扱いに変更なし。
8	14：訪問リハビリテーション	「その他該当する体制等」欄の「短期集中リハビリテーション実施加算」 を廃止	なし。

6

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
9	14：訪問リハビリテーション 63：介護予防訪問看護 64：介護予防訪問リハビリテーション	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「2：あり」 を 「1：なし」 「3：加算Ⅰ」 「4：加算Ⅱ」 に変更	「3：加算Ⅰ」又は「4：加算Ⅱ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「2：あり」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 (注2) 基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
10	14：訪問リハビリテーション 16：通所リハビリテーション	「その他該当する体制等」欄の「リハビリテーションマネジメント加算」 「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 「4：加算Ⅲ」 「5：加算Ⅳ」 を 「1：なし」 「3：加算Ａイ」 「6：加算Ａロ」 「4：加算Ｂイ」 「7：加算Ｂロ」 に変更	「6：加算Ａロ」、「7：加算Ｂロ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「3：加算Ⅱ」、「4：加算Ⅲ」で、新たな届出がない場合は「3：加算Ａイ」、「4：加算Ｂイ」とみなす。 (注) 基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「2：加算Ⅰ」、「5：加算Ⅳ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 (注2) 基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
11	15：通所介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「5：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「3：加算Ⅱ」 を 「1：なし」	「6：加算Ⅰ」、「7：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「5：加算Ⅰイ」で、新たな届出がない場合は「5：加算Ⅱ」とみなす。 (注) 基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「2：加算Ⅰ

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
		「6：加算Ⅰ」 「5：加算Ⅱ」 「7：加算Ⅲ」 に変更	ロ」、「3：加算Ⅱ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 (注2) 基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
12	15：通所介護 78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「個別機能訓練加算」 「1：なし」 「2：加算Ⅰイ」 「3：加算Ⅰロ」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
13	15：通所介護 78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「ADL維持等加算」を 「ADL維持等加算Ⅲ」 に名称変更	既存届出内容が「2：あり」で、新たな届出がない場合は「2：あり」とみなす。 (注) 基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
14	15：通所介護 78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「個別機能訓練体制Ⅰ」を廃止	なし。
15	15：通所介護 78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「個別機能訓練体制Ⅱ」を廃止	なし。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
16	15：通所介護 16：通所リハビリテーション 72：認知症対応型通所介護 74：介護予防認知症対応型通所介護 78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「入浴介助体制加算」を「入浴介助加算」に名称変更	取り扱いに変更なし。
17	15：通所介護 16：通所リハビリテーション 72：認知症対応型通所介護 74：介護予防認知症対応型通所介護 78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「入浴介助加算」 「1：なし」 「2：あり」 を 「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 に変更	「3：加算Ⅱ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「2：あり」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅰ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
18	15：通所介護 16：通所リハビリテーション 72：認知症対応型通所介護 74：介護予防認知症対応型通所介護 78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
19	15：通所介護 16：通所リハビリテーション 32：認知症対応型共同生活介護 33：特定施設入居者生活介護 35：介護予防特定施設入居者生活介護 36：地域密着型特定施設入居者生活介護 37：介護予防認知症対応型共同生活介護 51：介護福祉施設サービス 52：介護保健施設サービス	「その他該当する体制等」欄の「科学的介護推進体制加算」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
	54：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 55：介護医療院サービス 66：介護予防通所リハビリテーション 72：認知症対応型通所介護 73：小規模多機能型居宅介護 74：介護予防認知症対応型通所介護 75：介護予防小規模多機能型居宅介護 77：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） 78：地域密着型通所介護		
20	15：通所介護 21：短期入所生活介護 24：介護予防短期入所生活介護 33：特定施設入居者生活介護 35：介護予防特定施設入居者生活介護 36：地域密着型特定施設入居者生活介護 51：介護福祉施設サービス 54：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 72：認知症対応型通所介護 74：介護予防認知症対応型通所介護 78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「生活機能向上連携加算」 「1：なし」 「2：あり」 を 「1：なし」 「3：加算Ⅰ」 「2：加算Ⅱ」 に変更	「3：加算Ⅰ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「2：あり」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅱ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
21	15：通所介護 16：通所リハビリテーション 66：介護予防通所リハビリテーション 72：認知症対応型通所介護 74：介護予防認知症対応型通所介護 78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「口腔機能向上体制加算」を「口腔機能向上加算」に名称変更	取り扱いに変更なし。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
2 2	1 6：通所リハビリテーション	「その他該当する体制等」欄の「短期集中個別ケアリハビリテーション実施加算」を廃止	なし。
2 3	1 6：通所リハビリテーション 6 6：介護予防通所リハビリテーション 7 2：認知症対応型通所介護 7 4：介護予防認知症対応型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「4：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「3：加算Ⅱ」を 「1：なし」 「5：加算Ⅰ」 「4：加算Ⅱ」 「6：加算Ⅲ」に変更	「5：加算Ⅰ」、「6：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「4：加算Ⅰイ」で、新たな届出がない場合は「4：加算Ⅱ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「2：加算Ⅰロ」、「3：加算Ⅱ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 （注2）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
2 4	2 1：短期入所生活介護 2 4：介護予防短期入所生活介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算（単独型、併設型）」を 「サービス提供体制強化加算（単独型）」に変更	取り扱いに変更なし。
2 5	2 1：短期入所生活介護 2 4：介護予防短期入所生活介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算（単独型）」 「1：なし」 「5：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「3：加算Ⅱ」 「4：加算Ⅲ」に変更	「6：加算Ⅰ」、「7：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「5：加算Ⅰイ」で、新たな届出がない場合は「5：加算Ⅱ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。

1 1

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
		「4：加算Ⅲ」を 「1：なし」 「6：加算Ⅰ」 「5：加算Ⅱ」 「7：加算Ⅲ」に変更	既存届出内容が「2：加算Ⅰロ」、「3：加算Ⅱ」、「4：加算Ⅲ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
2 6	2 1：短期入所生活介護 2 4：介護予防短期入所生活介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算（空床型）」を 「サービス提供体制強化加算（併設型、空床型）」に変更	取り扱いに変更なし。 （注）併設型の場合は、新たな加算の届出が必要となる。
2 7	2 1：短期入所生活介護 2 4：介護予防短期入所生活介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算（併設型、空床型）」 「1：なし」 「5：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「3：加算Ⅱ」 「4：加算Ⅲ」を 「1：なし」 「6：加算Ⅰ」 「5：加算Ⅱ」 「7：加算Ⅲ」に変更	「6：加算Ⅰ」、「7：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「5：加算Ⅰイ」で、新たな届出がない場合は「5：加算Ⅱ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「2：加算Ⅰロ」、「3：加算Ⅱ」、「4：加算Ⅲ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 （注2）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
2 8	2 1：短期入所生活介護 2 2：短期入所療養介護 2 3：短期入所療養介護 2 A：短期入所療養介護 2 4：介護予防短期入所生活介護 2 5：介護予防短期入所療養介護	「その他該当する体制等」欄の「併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況」 「1：なし」に変更	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。

1 2

項目	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
	2 6：介護予防短期入所療養介護 2 8：介護予防短期入所療養介護 2 9：介護予防短期入所療養介護	「2：あり」を新設	
2 9	2 1：短期入所生活介護 5 1：介護福祉施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	「その他該当する体制等」欄の「介護ロボット」の導入を 「テクノロジ」の導入 （夜勤職員配置加算関係）	取り扱いに変更なし。
3 0	2 2：短期入所療養介護 2 3：短期入所療養介護 2 A：短期入所療養介護 5 1：介護福祉施設サービス 5 2：介護保健施設サービス 5 3：介護福祉施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 5 5：介護医療院サービス 2 5：介護予防短期入所療養介護 2 6：介護予防短期入所療養介護 2 8：介護予防短期入所療養介護 3 2：認知症対応型共同生活介護 3 8：認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 6 8：小規模多機能型居宅介護（短期利用型） 7 3：小規模多機能型居宅介護 7 6：定期巡回・随時対応型訪問介護看護 7 5：介護予防小規模多機能型居宅介護 7 7：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） 7 9：複合型サービス（看護小規模	名称変更 「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「5：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「3：加算Ⅱ」 「4：加算Ⅲ」を 「1：なし」 「6：加算Ⅰ」 「5：加算Ⅱ」 「7：加算Ⅲ」 に変更	「6：加算Ⅰ」、「7：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「5：加算Ⅰイ」で、新たな届出がない場合は「5：加算Ⅱ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「2：加算Ⅰロ」、「3：加算Ⅱ」、「4：加算Ⅲ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 （注2）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
	多機能型居宅介護・短期利用型) 69：介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用型） 37：介護予防認知症対応型共同生活介護 39：介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）		
31	27：特定施設入居者生活介護（短期利用型） 28：地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用型） 33：特定施設入居者生活介護 35：介護予防特定施設入居者生活介護 36：地域密着型特定施設入居者生活介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「2：加算Ⅰイ」 「3：加算Ⅰロ」 「4：加算Ⅱ」 「5：加算Ⅲ」 を 「1：なし」 「6：加算Ⅰ」 「2：加算Ⅱ」 「7：加算Ⅲ」 に変更	「6：加算Ⅰ」、「7：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「2：加算Ⅰイ」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅱ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「3：加算Ⅰロ」、「4：加算Ⅱ」、「5：加算Ⅲ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 （注2）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
32	32：認知症対応型共同生活介護 38：認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	「その他該当する体制等」欄の「医療連携体制」を 「医療連携体制加算」 に名称変更	取扱いに変更なし。
33	32：認知症対応型共同生活介護、 37：介護予防認知症対応型共同生活介護 38：認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 39：介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	「その他該当する体制等」欄の「3ユニットの事業所が夜勤職員を2人以上とする場合」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「2：あり」とみなす。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
34	32：認知症対応型共同生活介護 38：認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 37：介護予防認知症対応型共同生活介護 39：介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	「施設等の区分」欄に「3：サテライト型Ⅰ型」「4：サテライト型Ⅱ型」を新設	「3：サテライト型Ⅰ型」「4：サテライト型Ⅱ型」に該当する場合は、新たな施設等の区分の届出が必要となる。
35	33：特定施設入居者生活介護 36：地域密着型特定施設入居者生活介護	「その他該当する体制等」欄の「テクノロジーの導入（入居継続支援加算関係）」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
36	33：特定施設入居者生活介護 36：地域密着型特定施設入居者生活介護	「その他該当する体制等」欄の「入居継続支援加算」 「1：なし」 「2：あり」 を 「1：なし」 「2：加算Ⅰ」 「3：加算Ⅱ」 に変更	「3：加算Ⅱ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「2：あり」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅰ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
37	33：特定施設入居者生活介護 35：介護予防特定施設入居者生活介護 36：地域密着型特定施設入居者生活介護 51：介護福祉施設サービス 54：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 72：認知症対応型通所介護 74：介護予防認知症対応型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「個別機能訓練体制」を 「個別機能訓練加算」 に名称変更	取り扱いに変更なし。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
38	33：特定施設入居者生活介護 36：地域密着型特定施設入居者生活介護 51：介護福祉施設サービス 54：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 72：認知症対応型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「ADL維持等加算（申出）の有無」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
39	43：居宅介護支援	「その他該当する体制等」欄の「特定事業所加算Ⅳ」を 「特定事業所医療介護連携加算」 に名称変更	取り扱いに変更なし。
40	43：居宅介護支援	「その他該当する体制等」欄の「特定事業所加算」 「5：加算A」 を追加	「5：加算A」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 （注）「2：加算Ⅰ」、「3：加算Ⅱ」、「4：加算Ⅲ」については、要件の見直しを踏まえ、新しい要件に即して届け出を行うよう留意が必要。
41	43：居宅介護支援	「その他該当する体制等」欄の「情報通信機器等の活用等の体制」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
42	51：介護福祉施設サービス	「施設等の区分」欄の「4：ユニット型経過的介護福祉施設」を 「4：経過的ユニット型介護福祉施設」 に名称変更	既存届出内容が「4：ユニット型経過的介護福祉施設」で、新たな届出がない場合は「4：経過的ユニット型介護福祉施設」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
4 3	5 1：介護福祉施設サービス 5 2：介護保健施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 5 5：介護医療院サービス	「その他該当する体制等」欄の 「栄養マネジメント強化体制」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
4 4	5 1：介護福祉施設サービス 5 2：介護保健施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 5 5：介護医療院サービス	「その他該当する体制等」欄の 「自立支援促進加算」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
4 5	5 1：介護福祉施設サービス 5 2：介護保健施設サービス 5 3：介護療養施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 5 5：介護医療院サービス	「その他該当する体制等」欄の 「安全管理体制」 「1：減算型」 「2：基準型」 を新設	新たな届出がない場合は「2：基準型」とみなす。
4 6	5 1：介護福祉施設サービス 5 2：介護保健施設サービス 5 3：介護療養施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 5 5：介護医療院サービス	「その他該当する体制等」欄の 「安全対策体制」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
4 7	5 1：介護福祉施設サービス 5 2：介護保健施設サービス 5 3：介護療養施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 5 5：介護医療院サービス	「その他該当する体制等」欄の 「栄養ケア・マネジメントの実施の有無」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
4 8	5 1：介護福祉施設サービス 5 2：介護保健施設サービス 5 3：介護療養施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 5 5：介護医療院サービス	「その他該当する体制等」欄の 「栄養マネジメント体制」 を廃止	なし。
4 9	5 1：介護福祉施設サービス 5 2：介護保健施設サービス 5 3：介護療養施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 5 5：介護医療院サービス 7 7：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	「その他該当する体制等」欄の 「排せつ支援加算」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
5 0	5 1：介護福祉施設サービス 5 4：地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	「その他該当する体制等」欄の 「テクノロジーの導入（日常生活支援加算関係）」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
5 1	5 2：介護保健施設サービス	「その他該当する体制等」欄の 「リハビリ計画書情報加算」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
5 2	5 3：介護療養施設サービス	「その他該当する体制等」欄の 「移行計画の提出状況」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
5 3	5 5：介護医療院サービス	「その他該当する体制等」欄の「移行定着支援加算」を廃止	なし。
5 4	6 4：介護予防訪問リハビリテーション 6 6：介護予防通所リハビリテーション	「その他該当する体制等」欄の「リハビリテーションマネジメント加算」を廃止	なし。
5 5	6 8：小規模多機能型居宅介護（短期利用型） 6 9：介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用型） 7 1：夜間対応型訪問介護 7 3：小規模多機能型居宅介護 7 5：介護予防小規模多機能型居宅介護 7 7：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） 7 9：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短所利用型）	「その他該当する体制等」欄の「中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）」 「1：非該当」 「2：該当」 を新設	新たな届出がない場合は「1：非該当」とみなす。
5 6	7 1：夜間対応型訪問介護 7 3：小規模多機能型居宅介護 7 5：介護予防小規模多機能型居宅介護 7 7：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	「その他該当する体制等」欄の「特別地域加算」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
5 7	7 1：夜間対応型訪問介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「4：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「5：加算Ⅱイ」 「3：加算Ⅱロ」 を	「6：加算Ⅰ（イの場合）」、「7：加算Ⅰ（ロの場合）」、「8：加算Ⅰ（ロの場合）」、「9：加算Ⅲ（ロの場合）」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。既存届出内容が「4：加算Ⅰイ」、「5：加算Ⅱイ」で、新たな届出がない場合は「4：加算Ⅱ（イの場合）」、「5：加算Ⅱ（ロ

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
		「1：なし」 「6：加算Ⅰ（イの場合）」 「4：加算Ⅱ（イの場合）」 「7：加算Ⅲ（イの場合）」 「8：加算Ⅰ（ロの場合）」 「5：加算Ⅱ（ロの場合）」 「9：加算Ⅲ（ロの場合）」 に変更	（注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「2：加算Ⅰロ」、「3：加算Ⅱロ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 （注2）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。
5 8	7 7：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	「その他該当する体制等」欄の「栄養改善体制」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
5 9	7 7：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	「その他該当する体制等」欄の「褥瘡マネジメント加算」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
6 0	7 7：複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	「その他該当する体制等」欄の「口腔機能向上加算」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
6 1	7 8：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「個別送迎体制強化加算」を廃止	なし。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
62	78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「入浴介助体制強化加算」を廃止	なし。
63	78：地域密着型通所介護	「その他該当する体制等」欄の「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「5：加算ⅠⅡ」 「2：加算Ⅰロ」 「3：加算Ⅱ」 「4：加算Ⅲ」 を 「1：なし」 「6：加算Ⅰ（Ⅱの場合）」 「5：加算Ⅱ（Ⅱの場合）」 「7：加算Ⅲ（Ⅱの場合）」 「8：加算ⅢⅡ（ロの場合）」 「4：加算Ⅲロ（ロの場合）」 に変更	「6：加算Ⅰ（Ⅱの場合）」、「7：加算Ⅲ（Ⅱの場合）」、「8：加算ⅢⅡ（ロの場合）」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「5：加算ⅠⅡ」、「4：加算Ⅲ」で、新たな届出がない場合は「5：加算Ⅱ（Ⅱの場合）」、「4：加算Ⅲロ（ロの場合）」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「2：加算Ⅰロ」、「3：加算Ⅱ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。 （注2）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。

6. 介護予防・日常生活支援総合事業費算定の届出等に係る留意事項について (令和3年3月5日時点版)

令和3年3月5日付事務連絡「介護保険事務処理システム変更に係る参考資料の送付について（その5）」Ⅱ資料5より

3. 国保連合会への的確な情報提供

国保連合会で保持する事業所台帳に対する都道府県からの異動情報については、国保連合会において請求情報との突合審査に使用することから、保険者は都道府県と連携し、的確かつ遅滞なく国保連合会へ情報連携がなされるよう留意すること。

特に、4月サービスに係る事業所台帳の異動情報については、新たなコード体系に基づいて、国保連合会への提供を的確に行うこと。

なお、新規指定事業所の異動情報については、インターネット請求の準備のために、都道府県から国保連合会へ1ヶ月前に送付していただくようお願いしているところだが（「介護電子請求に関する都道府県・国保連合会合同説明会」（平成26年7月17日）資料108～109ページ参照）、令和3年4月の新規指定事業所の異動情報については、新たなコード体系に基づく異動情報を送付する必要があるため準備期間を考慮し、4月以前には送付せず、全て5月に送付すること。

○介護予防・日常生活支援総合事業サービスコードについて

保険者は、制度改正や令和3年4月改定（以下、令和3年4月改定等）により、介護予防・日常生活支援総合事業サービス（以下「総合事業サービス」という。）の情報に異動が発生した場合、総合事業サービスコード台帳を国保連合会に提出する必要がある。また、それに伴い市町村版介護予防・日常生活支援総合事業サービスコードを更新する必要がある。

令和3年4月改定等に伴い、総合事業サービスコードや単位数の見直しがあるものと想定されるが、保険者における総合事業サービスコード台帳の不備や整備の遅れは、不当な請求の返戻及び審査スケジュールの遅延等につながるがかりかねない。

このため、保険者は次の事項を参照のうえ、総合事業サービスコード台帳の整備にあたるよう留意されたい。

1. 総合事業サービスコードの変更内容の確実な反映

保険者は「Ⅱ-資料3_介護予防・日常生活支援総合事業の算定構造のイメージ」や「Ⅱ-資料8_令和3年度制度改正介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票作成パターン」を参考に総合事業サービスコード異動連絡票を作成し、変更内容を確実に管理すること。

また、それに伴い「市町村版介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード」の内容を更新し、事業所の請求業務に影響しないようにすること。

2. 国保連合会への的確な情報提供

国保連合会で保持する総合事業サービスコード台帳に対する保険者からの異動情報については、国保連合会において請求情報との突合審査に使用することであることか

Ⅱ-資料5

介護予防・日常生活支援総合事業費算定の届出等に係る留意事項について

【保険者向け留意事項】

○介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表について

今回の報酬改定に伴う新たな加算等の追加や廃止について、総合事業を実施する指定事業所（以下「事業所」）は「介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表」を保険者に提出する必要がある。

さらに、都道府県等は、事業所の届出内に基づき作成された事業所異動連絡票情報（以下「異動情報」という。）を国保連合会に提出し、国保連合会が保持する事業所台帳を整備する必要がある。

事業所台帳の不備や整備の遅れは、正しく審査処理が行えず、審査スケジュールの遅延等につながるがかりかねない。このため、都道府県等は次の事項を参照のうえ、事業所に届出の適切な指導を行い、事業所台帳の整備にあたるよう留意されたい。

1. 事業所への適切な指導

・届出様式、届出項目の追加に関する留意点

保険者は、訪問型サービス（独自）、通所型サービス（独自）において追加された届出項目（詳細は別紙を参照）について、新たに追加された届出様式、届出項目等について報酬の算定上必要となる届出を行うよう事業所へ指導すること。

また、新たに追加された届出様式、届出項目等のみならず、既存の届出項目等についても、算定要件が変更されたものについては、改めて届出が必要となるので、指導の際は留意すること。（詳細は別紙）

・提出の期限

4月の報酬算定に係る届出の提出期限は、4月1日である。（それ以降の取扱いの可否については、保険者において各国保連合会と相談の上で判断されたい。）ただし新規指定事業所においては、伝送ユーザーの払出等国保連合会との手続きが発生することから、準備期間を考慮して早期に対応する必要があることを指導されたい。

2. 事業所の届出内容の確実な反映

保険者は、事業所から提出された届出内容のうち、変更のあった届出項目については、異動情報の届出項目に反映すること。また、既存の届出内容から変更のない届出項目については、届出様式変更後の取扱いに基づき、既存の届出内容からの読み替えを行い、異動情報の届出項目に確実に反映させること。

ら、保険者は的確かつ遅滞なく国保連合会へ提供すること。

なお、令和３年４月改定に伴い設定する新規加算及び単位数変更における異動情報については、４月以前には送付せず、全て５月に送付すること。

【事業所向け留意事項】

○介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表の届出について

今回の報酬改定に伴う新たな加算等の追加や廃止について、総合事業を実施する指定事業所（以下「事業所」）は「介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表」を保険者に提出する必要がある。届出が正しく行われない、または期日から遅れてしまう場合、事業所台帳に不備が生じたまま都道府県から国保連合会に提出されることや、提出が審査に間に合わないことから、事業所台帳不整備の結果、不当な請求の返戻等につながる恐れがある。このことから、介護サービス事業所は保険者が定める期限までに確実に届出を提出するよう留意されたい。

1. 届出様式、届出項目の追加に関する留意点

新たに追加された届出様式、届出項目等について報酬の算定上必要となる届出を行うこと。

なお、新たに追加された届出項目等の他に、既存の届出項目について算定要件が変更されたものについては、改めて届出を行うこと。（詳細は別紙のとおり）

2. 提出の期限

４月の報酬算定に係る届出は、提出期限までに確実に保険者に提出すること。特に新規指定事業所においては、準備期間を考慮して早期に対応されたい。

○総合事業サービスコードの変更に伴う総合事業費請求について

令和３年４月改定等により、各保険者において介護予防・日常生活支援総合事業サービスコードが変更される場合があるため、令和３年４月サービス分の事業費請求にあたって、変更されたサービスコードに対応し請求を行うこと。

○令和３年９月３０日までの上乗せ分について

「Ⅱ-資料３ 介護予防・日常生活支援総合事業の算定構造のイメージ」の各サービス種類における算定構造の下部に記載されているとおり、令和３年９月３０日までの間は、各サービス種類の所定単位数の千分の一に相当する単位数の算定を可能とする。

各保険者の「令和３年９月３０日までの上乗せ分」の実施状況を確認し、実施される場

合は上乗せ分の請求を行う。訪問型サービス（独自）A2・通所型サービス（独自）A6において、新たに令和３年９月３０日までの上乗せ分サービスコードが保険者にて設定される場合、当該上乗せ分の請求方法については、「Ⅲ-資料３_介護給付費明細書及び給付管理票記載例」の記載方法を参考にし、介護予防・日常生活支援総合事業費明細書を作成すること。

(別紙)

「既存のサービス事業所の届出留意事項」

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
1	A 2：訪問型サービス（独自） A 6：通所型サービス（独自）	「LIFE への登録」欄 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
2	A 6：通所型サービス（独自）	「その他該当する体制等」欄の 「口腔機能向上体制加算」 を 「口腔機能向上加算」 に名称変更	取り扱いに変更なし。
3	A 6：通所型サービス（独自）	「その他該当する体制等」欄の 「サービス提供体制強化加算」 「1：なし」 「4：加算Ⅰイ」 「2：加算Ⅰロ」 「3：加算Ⅱ」 を 「1：なし」 「5：加算Ⅰ」 「4：加算Ⅱ」 「6：加算Ⅲ」 に変更	「5：加算Ⅰ」、「6：加算Ⅲ」に該当する場合は、新たな届出等の区分の届出が必要となる。 既存届出内容が「4：加算Ⅰイ」で、新たな届出がない場合は「4：加算Ⅱ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。 既存届出内容が「2：加算Ⅰロ」、「3：加算Ⅱ」で、新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。
4	A 6：通所型サービス（独自）	「その他該当する体制等」欄の 「生活機能向上連携加算」 「1：なし」 「2：あり」 を 「1：なし」 「3：加算Ⅰ」 「2：加算Ⅱ」 に変更	「3：加算Ⅰ」に該当する場合は、新たな加算の届出が必要となる。 既存届出内容が「2：あり」で、新たな届出がない場合は「2：加算Ⅱ」とみなす。 （注）基本的に届出を行うよう指導する点に留意が必要。

項番	サービス種類	変更点	既存事業所の取扱い
5	A 6：通所型サービス（独自）	「その他該当する体制等」欄の 「科学的介護推進体制加算」 「1：なし」 「2：あり」 を新設	新たな届出がない場合は「1：なし」とみなす。

13	訪問看護	1 訪問看護ステーション 2 病院又は診療所 3 定期巡回・随時対応サービス連携	特別地域加算 1 なし 2 あり 中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況） 1 非該当 2 該当 中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況） 1 非該当 2 該当 緊急時訪問看護加算 1 なし 2 あり 特別管理体制 1 対応不可 2 対応可 ターミナルケア体制 1 なし 2 あり 看護体制強化加算 1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ サービス提供体制強化加算 1 なし 4 加算Ⅰ（イ及びロの場合） 2 加算Ⅱ（イ及びロの場合） 5 加算Ⅰ（ハの場合） 3 加算Ⅱ（ハの場合）	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
14	訪問リハビリテーション	1 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院	特別地域加算 1 なし 2 あり 中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況） 1 非該当 2 該当 中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況） 1 非該当 2 該当 リハビリテーションマネジメント加算 1 なし 3 加算Ａイ 6 加算Ａロ 4 加算Ｂイ 7 加算Ｂロ 移行支援加算 1 なし 2 あり サービス提供体制強化加算 1 なし 3 加算Ⅰ 4 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
31	居宅療養管理指導		特別地域加算 1 なし 2 あり 中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況） 1 非該当 2 該当 中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況） 1 非該当 2 該当	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり

1-3

15	通所介護	4 通常規模型事業所 6 大規模型事業所（Ⅰ） 7 大規模型事業所（Ⅱ）	職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 看護職員 3 介護職員 感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応 1 なし 2 あり 時間延長サービス体制 1 対応不可 2 対応可 共生型サービスの提供（生活介護事業所） 1 なし 2 あり 共生型サービスの提供（自立訓練事業所） 1 なし 2 あり 共生型サービスの提供（児童発達支援事業所） 1 なし 2 あり 共生型サービスの提供（放課後等デイサービス事業所） 1 なし 2 あり 生活相談員配置等加算 1 なし 2 あり 入浴介助加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 中重度者ケア体制加算 1 なし 2 あり 生活機能向上連携加算 1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 個別機能訓練加算 1 なし 2 加算Ⅰイ 3 加算Ⅰロ ADL維持等加算〔申出〕の有無 1 なし 2 あり ADL維持等加算Ⅲ 1 なし 2 あり 認知症加算 1 なし 2 あり 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 栄養改善体制 1 なし 2 あり 口腔機能向上加算 1 なし 2 あり 科学的介護推進体制加算 1 なし 2 あり サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
----	------	--	---	-----------	-----------

1-4

16	通所リハビリテーション	4 通常規模の事業所(病院・診療所) 7 通常規模の事業所(介護老人保健施設) A 通常規模の事業所(介護療養施設) 5 大規模の事業所(Ⅰ)(病院・診療所) B 大規模の事業所(Ⅱ)(介護医療院) 6 大規模の事業所(Ⅱ)(病院・診療所) 9 大規模の事業所(Ⅱ)(介護老人保健施設) C 大規模の事業所(Ⅱ)(介護医療院)		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士	1 なし 2 あり	
				感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応	1 なし 2 あり		
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可		
				リハビリテーション提供体制加算	1 なし 2 あり		
				入浴介助加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				リハビリテーションマネジメント加算	1 なし 3 加算AⅠ 6 加算AⅡ 4 加算BⅠ 7 加算BⅡ		
				認知症短期集中リハビリテーション実施加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				生活行為向上リハビリテーション実施加算	1 なし 2 あり		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				栄養改善体制	1 なし 2 あり		
				口腔機能向上加算	1 なし 2 あり		
				中重度者ケア体制加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				移行支援加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰ 4 加算Ⅱ 6 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-5

21	短期入所生活介護	1 単独型 2 併設型・空床型 3 単独型ユニット型 4 併設型・空床型ユニット型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				共生型サービスの提供 (短期入所事業所)	1 なし 2 あり		
				生活相談員配置等加算	1 なし 2 あり		
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				機能訓練指導体制	1 なし 2 あり		
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり		
				看護体制加算Ⅰ又はⅢ	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅲ		
				看護体制加算Ⅱ又はⅣ	1 なし 2 加算Ⅱ 3 加算Ⅳ		
				医療連携強化加算	1 なし 2 あり		
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ・加算Ⅱ 3 加算Ⅲ・加算Ⅳ		
				テクノロジーの導入 (夜勤職員配置加算関係)	1 なし 2 あり		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算 (単独型)	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				サービス提供体制強化加算 (併設型・空床型)	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-6

22	短期入所療養介護	1 介護老人保健施設（Ⅰ） 2 ユニット型介護老人保健施設（Ⅰ）	1 基本型 2 在宅強化型	夜間勤務条件基準 1 基準型 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 ユニットケア体制 1 対応不可 2 対応可 夜勤職員配置加算 1 なし 2 あり 認知症ケア加算 1 なし 2 あり 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 在宅復帰・在宅療養支援機能加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり
		5 介護老人保健施設（Ⅱ） 6 ユニット型介護老人保健施設（Ⅱ） 7 介護老人保健施設（Ⅲ） 8 ユニット型介護老人保健施設（Ⅲ）		夜間勤務条件基準 1 基準型 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 ユニットケア体制 1 対応不可 2 対応可 夜勤職員配置加算 1 なし 2 あり リハビリテーション提供体制 1 言語聴覚療法 2 精神科作業療法 3 その他 認知症ケア加算 1 なし 2 あり 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 特別療養費加算項目 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 療養体制維持特別加算Ⅰ 1 なし 2 あり 療養体制維持特別加算Ⅱ 1 なし 2 あり 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり

1-7

22	短期入所療養介護	9 介護老人保健施設（Ⅳ） A ユニット型介護老人保健施設（Ⅳ）		夜間勤務条件基準 1 基準型 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 ユニットケア体制 1 対応不可 2 対応可 夜勤職員配置加算 1 なし 2 あり 認知症ケア加算 1 なし 2 あり 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり
----	----------	-------------------------------------	--	--	-----------

1-8

23	短期入所療養介護	1 病院療養型	2 5 6 3 7 4	I型(療養機能強化型以外) I型(療養機能強化型A) I型(療養機能強化型B) II型(療養機能強化型以外) II型(療養機能強化型) III型	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 療養環境基準 医師の配置基準 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 基準型 2 減算型 1 基準 2 医療法施行規則第49条適用 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	
		6 ユニット型病院療養型	1 2 3	療養機能強化型以外 療養機能強化型A 療養機能強化型B	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 療養環境基準 医師の配置基準 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 基準型 2 減算型 1 基準 2 医療法施行規則第49条適用 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	

1-9

23	短期入所療養介護	A 病院経過型 C ユニット型病院経過型	2 3	I型 II型	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 療養環境基準 医師の配置基準 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 基準型 2 減算型 1 基準 2 医療法施行規則第49条適用 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	
		2 診療所型	1 3 4 2	I型(療養機能強化型以外) I型(療養機能強化型A) I型(療養機能強化型B) II型	設備基準 食堂の有無 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	

1-10

23	短期入所療養介護	7 ユニット型診療所型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型A 3 療養機能強化型B	ユニットケア体制 設備基準 食堂の有無 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 対応不可 2 対応可 1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	
		3 認知症疾患型 8 ユニット型認知症疾患型 B 認知症軽過型	5 I型 6 II型 7 III型 8 IV型 9 V型	職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 送迎体制 療養食加算 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 精神科作業療法 2 その他 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	

1-11

2A	短期入所療養介護	1 I型介護医療院	1 I型(Ⅰ) 2 I型(Ⅱ) 3 I型(Ⅲ)	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 療養環境基準(廊下) 療養環境基準(療養室) 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 重度認知症疾患療養体制加算 特別診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	
		2 II型介護医療院	1 II型(Ⅰ) 2 II型(Ⅱ) 3 II型(Ⅲ)	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 療養環境基準(廊下) 療養環境基準(療養室) 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 重度認知症疾患療養体制加算 特別診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	

1-12

2A	短期入所療養介護	3 特別介護医療院	1 I型 2 II型	夜間勤務条件基準 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 療養環境基準(廊下) 1 基準型 2 減算型 療養環境基準(療養室) 1 基準型 2 減算型 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 重度認知症疾患療養体制加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり
		4 ユニット型Ⅰ型介護医療院	1 I型(Ⅰ) 2 I型(Ⅱ)	夜間勤務条件基準 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 ユニットケア体制 1 対応不可 2 対応可 療養環境基準(廊下) 1 基準型 2 減算型 療養環境基準(療養室) 1 基準型 2 減算型 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 重度認知症疾患療養体制加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 特別診療費項目 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 リハビリテーション提供体制 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり

1-13

2A	短期入所療養介護	5 ユニット型Ⅱ型介護医療院		夜間勤務条件基準 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 ユニットケア体制 1 対応不可 2 対応可 療養環境基準(廊下) 1 基準型 2 減算型 療養環境基準(療養室) 1 基準型 2 減算型 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 重度認知症疾患療養体制加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 特別診療費項目 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 リハビリテーション提供体制 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり
		6 ユニット型特別介護医療院	1 I型 2 II型	夜間勤務条件基準 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 ユニットケア体制 1 対応不可 2 対応可 療養環境基準(廊下) 1 基準型 2 減算型 療養環境基準(療養室) 1 基準型 2 減算型 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 重度認知症疾患療養体制加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり

1-14

33	特定施設入居者生活介護	1 有料老人ホーム（介護専用型） 2 軽費老人ホーム（介護専用型） 3 養護老人ホーム（介護専用型） 5 有料老人ホーム（混合型） 6 軽費老人ホーム（混合型） 7 養護老人ホーム（混合型）	1 一般型 2 外部サービス利用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				入居継続支援加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				テクノロジーの導入（入居継続支援加算関係）	1 なし 2 あり		
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり		
				夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可		
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				看取り介護加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
27	特定施設入居者生活介護（短期利用型）	1 有料老人ホーム（介護専用型） 2 軽費老人ホーム（介護専用型） 5 有料老人ホーム（混合型） 6 軽費老人ホーム（混合型）		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可		
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
17	福祉用具貸与			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり	
				特別地域加算	1 なし 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当		
43	居宅介護支援			中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当		
				情報通信機器等の活用等の体制	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	
				特別地域加算	1 なし 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当		
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当		
51	介護福祉施設サービス	1 介護福祉施設 2 経過的小規模介護福祉施設 3 ユニット型介護福祉施設 4 経過的ユニット型小規模介護福祉施設		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員 4 介護支援専門員		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
				日常生活継続支援加算	1 なし 2 あり		
				テクノロジーの導入（日常生活支援加算関係）	1 なし 2 あり		
				看護体制加算Ⅰ	1 なし 2 あり		
				看護体制加算Ⅱ	1 なし 2 あり		
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ・加算Ⅱ 3 加算Ⅲ・加算Ⅳ		
				テクノロジーの導入（夜勤職員配置加算関係）	1 なし 2 あり		
				準ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり		
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり		
				常勤専従医師配置	1 なし 2 あり		
				精神科医師定期的療養指導	1 なし 2 あり		
				障害者生活支援体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				配置医師緊急時対応加算	1 なし 2 あり		
				看取り介護体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				在宅・入所相互利用体制	1 対応不可 2 対応可		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				福寿マネジメント加算	1 なし 2 あり		
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				自立支援促進加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

51	介護福祉施設サービス	1 介護福祉施設 2 経過的小規模介護福祉施設 3 ユニット型介護福祉施設 4 経過的ユニット型小規模介護福祉施設		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員 4 介護支援専門員		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
				日常生活継続支援加算	1 なし 2 あり		
				テクノロジーの導入（日常生活支援加算関係）	1 なし 2 あり		
				看護体制加算Ⅰ	1 なし 2 あり		
				看護体制加算Ⅱ	1 なし 2 あり		
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ・加算Ⅱ 3 加算Ⅲ・加算Ⅳ		
				テクノロジーの導入（夜勤職員配置加算関係）	1 なし 2 あり		
				準ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり		
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり		
				常勤専従医師配置	1 なし 2 あり		
				精神科医師定期的療養指導	1 なし 2 あり		
				障害者生活支援体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				配置医師緊急時対応加算	1 なし 2 あり		
				看取り介護体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				在宅・入所相互利用体制	1 対応不可 2 対応可		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				福寿マネジメント加算	1 なし 2 あり		
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				自立支援促進加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

52	介護保健施設サービス	1 介護保健施設(Ⅰ) 2 ユニット型介護保健施設(Ⅰ)	1 基本型 2 在宅強化型	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 介護支援専門員 8 言語聴覚士	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型	
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり	
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり	
				認知症ケア加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				在宅復帰・在宅療養支援機能加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				ターミナルケア体制	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				リハビリ計画書情報加算	1 なし 2 あり	
				褥瘡マネジメント加算	1 なし 2 あり	
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり	
				自立支援促進加算	1 なし 2 あり	
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり	
				安全対策体制	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	

1-17

52	介護保健施設サービス	5 介護保健施設(Ⅱ) 6 ユニット型介護保健施設(Ⅱ) 7 介護保健施設(Ⅲ) 8 ユニット型介護保健施設(Ⅲ)		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 介護支援専門員 8 言語聴覚士	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型	
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり	
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり	
				認知症ケア加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				ターミナルケア体制	1 なし 2 あり	
				特別療養費加算項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導	
				療養体制維持特別加算Ⅰ	1 なし 2 あり	
				療養体制維持特別加算Ⅱ	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				リハビリテーション提供体制	1 リハビリテーション指導管理 2 言語聴覚療法 3 精神科作業療法 4 その他	
				リハビリ計画書情報加算	1 なし 2 あり	
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり	
				自立支援促進加算	1 なし 2 あり	
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり	
				安全対策体制	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	

1-18

52	介護保健施設サービス	9 A 介護保健施設(Ⅳ) ユニット型介護保健施設(Ⅳ)		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 介護支援専門員 8 言語聴覚士		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり		
				認知症ケア加算	1 なし 2 あり		
				若年性認知症患者受入加算	1 なし 2 あり		
				ターミナルケア体制	1 なし 2 あり		
				栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-19

53	介護療養施設サービス	1 病院療養型	2 I型(療養機能強化型以外) 5 I型(療養機能強化型A) 6 I型(療養機能強化型B) 3 II型(療養機能強化型以外) 7 II型(療養機能強化型) 4 III型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 7 加算型Ⅲ	1 なし 2 あり	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員		
				入院患者に関する基準	1 基準型 2 減算型		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				移行計画の提出状況	1 なし 2 あり		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型		
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用		
				若年性認知症患者受入加算	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-20

53	介護療養施設サービス	6 ユニット型病院療養型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型A 3 療養機能強化型B	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 7 加算型Ⅲ	1 なし 2 あり	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員		
				入院患者に関する基準	1 基準型 2 減算型		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				移行計画の提出状況	1 なし 2 あり		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型		
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用		
				若年性認知症患者受入加算	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				接せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-21

53	介護療養施設サービス	A 病院経過型 C ユニット型病院経過型	2 Ⅰ型 3 Ⅱ型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 7 加算型Ⅲ	1 なし 2 あり	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員		
				入院患者に関する基準	1 基準型 2 減算型		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				移行計画の提出状況	1 なし 2 あり		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型		
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用		
				若年性認知症患者受入加算	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				接せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-22

53	介護療養施設サービス	2 診療所型	1 I 型（療養機能強化型以外） 3 I 型（療養機能強化型A） 4 I 型（療養機能強化型B） 2 II 型	入院患者に関する基準	1 基準型 2 減算型	1 なし 2 あり	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				移行計画の提出状況	1 なし 2 あり		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
				設備基準	1 基準型 2 減算型		
				若年性認知症患者受入加算	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 7 加算 III		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		

1-23

53	介護療養施設サービス	7 ユニット型診療所型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型A 3 療養機能強化型B	入院患者に関する基準	1 基準型 2 減算型	1 なし 2 あり	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				移行計画の提出状況	1 なし 2 あり		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
				設備基準	1 基準型 2 減算型		
				若年性認知症患者受入加算	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 7 加算 III		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		
		3 認知症疾患型 8 ユニット型認知症疾患型 B 認知症経過型	5 I 型 6 II 型 7 III 型 8 IV 型 9 V 型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員	1 なし 2 あり	
				入院患者に関する基準	1 基準型 2 減算型		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				移行計画の提出状況	1 なし 2 あり		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				リハビリテーション提供体制	1 精神科作業療法 2 その他		
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり		
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 7 加算 III		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		

1-24

55	介護医療院サービス	1	I 型介護医療院	1 I 型(I) 2 I 型(II) 3 I 型(III)	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型 I 3 加算型 II 7 加算型 III 5 加算型 IV 6 減算型	1 なし 2 あり	
					職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員		
					身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
					安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
					栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
					療養環境基準(廊下)	1 基準型 2 減算型		
					療養環境基準(療養室)	1 基準型 2 減算型		
					若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり		
					栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり		
					療養食加算	1 なし 2 あり		
					特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
					リハビリテーション提供体制	2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
					認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり		
					認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		
					重度認知症患者療養体制加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		
					排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
					自立支援促進加算	1 なし 2 あり		
					科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
					安全対策体制	1 なし 2 あり		
					サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 7 加算 III		
					介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V		
					介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		

1-25

55	介護医療院サービス	2	II 型介護医療院	1 II 型(I) 2 II 型(II) 3 II 型(III)	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型 I 3 加算型 II 7 加算型 III 5 加算型 IV 6 減算型	1 なし 2 あり	
					職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員		
					身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
					安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
					栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
					療養環境基準(廊下)	1 基準型 2 減算型		
					療養環境基準(療養室)	1 基準型 2 減算型		
					若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり		
					栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり		
					療養食加算	1 なし 2 あり		
					特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
					リハビリテーション提供体制	2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
					認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり		
					認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		
					重度認知症患者療養体制加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		
					排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
					自立支援促進加算	1 なし 2 あり		
					科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
					安全対策体制	1 なし 2 あり		
					サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 7 加算 III		
					介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V		
					介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算 I 3 加算 II		

1-26

55	介護医療院サービス	3	特別介護医療院	1 2	I型 II型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	1 なし 2 あり	
						職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員		
						身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
						安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
						栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
						療養環境基準(廊下)	1 基準型 2 減算型		
						療養環境基準(療養室)	1 基準型 2 減算型		
						若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり		
						栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり		
						療養食加算	1 なし 2 あり		
						認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
						重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
						安全対策体制	1 なし 2 あり		
						サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
						介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
						介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-27

55	介護医療院サービス	4	ユニット型Ⅰ型介護医療院	1 2	I型(Ⅰ) I型(Ⅱ)	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	1 なし 2 あり	
						職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員		
						ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
						身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
						安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
						栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり		
						療養環境基準(廊下)	1 基準型 2 減算型		
						療養環境基準(療養室)	1 基準型 2 減算型		
						若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり		
						栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり		
						療養食加算	1 なし 2 あり		
						特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
						リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
						認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり		
						認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
						重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
						排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
						自立支援促進加算	1 なし 2 あり		
						科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
						安全対策体制	1 なし 2 あり		
						サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
						介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
						介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-28

55	介護医療院サービス	5	ユニット型Ⅱ型介護医療院	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型	
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり	
				療養環境基準(廊下)	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準(療養室)	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				療養支援加算	1 なし 2 あり	
				自立支援促進加算	1 なし 2 あり	
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり	
				安全対策体制	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	

1-29

55	介護医療院サービス	6	ユニット型特別介護医療院	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型	
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	1 なし 2 あり	
				療養環境基準(廊下)	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準(療養室)	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				安全対策体制	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	

1-30

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況)

事業所番号									
提供サービス		施設等の区分		人員配置区分		その他の該当する体制等			
各サービス共通				地域区分		1	2	3	4
11	訪問介護	1 身体介護 2 生活援助 3 通院等乗降介助			定期巡回・随時対応サービスに関する状況	1 定期巡回の指定を受けていない	2 定期巡回の指定を受けている	3 定期巡回の整備計画がある	
					共生型サービスの提供(居宅介護事業所)	1 なし	2 あり		
					共生型サービスの提供(重度訪問介護事業所)	1 なし	2 あり		
					特別地域加算	1 なし	2 あり		
					中山間地域等における小規模事業所加算(地域に関する状況)	1 非該当	2 該当		
					中山間地域等における小規模事業所加算(規模に関する状況)	1 非該当	2 該当		
					認知症専門ケア加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	
					特別地域加算	1 なし	2 あり		
					中山間地域等における小規模事業所加算(地域に関する状況)	1 非該当	2 該当		
					中山間地域等における小規模事業所加算(規模に関する状況)	1 非該当	2 該当		
13	訪問看護	1 訪問看護ステーション 2 病院又は診療所 3 定期巡回・随時対応型サービス連携			特別地域加算	1 なし	2 あり		
					中山間地域等における小規模事業所加算(地域に関する状況)	1 非該当	2 該当		
					中山間地域等における小規模事業所加算(規模に関する状況)	1 非該当	2 該当		
					特別地域加算	1 なし	2 あり		
14	訪問リハビリテーション	1 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院			中山間地域等における小規模事業所加算(地域に関する状況)	1 非該当	2 該当		
					中山間地域等における小規模事業所加算(規模に関する状況)	1 非該当	2 該当		
					認知症専門ケア加算	1 なし	3 加算Ⅰ	6 加算Ⅱ	4 加算Ⅲ
					移行支援加算	1 なし	2 あり		

1-31

15	通所介護	4 通常規模型事業所 6 大規模型事業所(Ⅰ) 7 大規模型事業所(Ⅱ)			職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	
					時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可		
					共生型サービスの提供(生活介護事業所)	1 なし	2 あり		
					共生型サービスの提供(自立訓練事業所)	1 なし	2 あり		
					共生型サービスの提供(児童発達支援事業所)	1 なし	2 あり		
					共生型サービスの提供(放課後等デイサービス事業所)	1 なし	2 あり		
					生活相談員配置等加算	1 なし	2 あり		
					入浴介助加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	
					中重度者ケア体制加算	1 なし	2 あり		
					生活機能向上連携加算	1 なし	3 加算Ⅰ	2 加算Ⅱ	
					個別機能訓練加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ	4 加算Ⅲ
					ADL維持等加算(申出)の有無	1 なし	2 あり		
					ADL維持等加算Ⅲ	1 なし	2 あり		
					認知症加算	1 なし	2 あり		
					若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり		
					栄養改善体制	1 なし	2 あり		
					口腔機能向上加算	1 なし	2 あり		
					科学的介護推進体制加算	1 なし	2 あり		

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

1-32

備考（別紙1）居宅サービス・施設サービス・居宅介護支援

備考 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、15に「科学的介護情報システム（Log-term care information system for Evidance）」への登録欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。

- 2 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙6）を添付してください。
- 3 介護老人保健施設における「施設等の区分」及び「在宅復帰・在宅療養支援機能加算」に係る届出については、「介護老人保健施設（在宅強化型）の基本施設サービス費及び在宅復帰・在宅療養支援機能加算に係る届出」（別紙13）又は「介護老人保健施設（療養型）の基本施設サービス費及び療養体制維持特別加算（Ⅱ）に係る届出」（別紙13-2）を添付してください。
- 4 介護療養型医療施設における「施設等の区分」に係る届出については、「介護療養型医療施設（療養機能強化型）の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-3）又は「介護療養型医療施設（療養機能強化型以外）の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-4）を添付してください。
- 5 介護医療院における「施設等の区分」に係る届出については、「Ⅰ型介護医療院の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-5）又は「Ⅱ型介護医療院の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-6）を添付してください。
- 6 訪問看護における定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と連携しサービス提供を行う場合については、「訪問看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護連携に係る届出書」（別紙14）を添付してください。
- 7 「定期巡回・随時対応サービスに関する状況」を「定期巡回の指定を受けている」もしくは「定期巡回の整備計画がある」と記載する場合は、「定期巡回・随時対応サービスに関する状況等に係る届出書（訪問介護事業所）」（別紙15）を添付して下さい。
- 8 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
- 9 「割引」を「あり」と記載する場合は「指定居宅サービス事業所等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙5）を添付してください。
- 10 「緊急時訪問看護加算」「特別管理体制」「ターミナルケア体制」については、「緊急時（介護予防）訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙8）を添付してください。
- 11 「看護体制強化加算」については、「看護体制強化加算に係る届出書」（別紙8-2）を添付してください。
- 12 「その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
- （例）「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「栄養マネジメント体制」…管理栄養士の配置状況、「リハビリテーションの加算状況」…リハビリテーション従事者、「医師の配置」…医師、「精神科医師定期的療養指導」…精神科医師、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況
- 13 「時間延長サービス体制」については、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な場合に記載してください。

- 14 「入浴介助加算」については、浴室の平面図を添付してください。
- 15 「栄養ケア・マネジメントの実施の有無」及び「栄養マネジメント強化体制」については、「栄養マネジメント体制」に関する届出書」（別紙11）を添付してください。
- 16 「送迎体制」については、実際に利用者の送迎が可能な場合に記載してください。
- 17 「夜間看護体制」については、「夜間看護体制に係る届出書」（別紙9）を添付してください。
- 18 「看護体制加算（短期入所生活介護事業所）」については、「看護体制加算に係る届出書」（別紙9-2）を添付してください。
- 19 「看護体制加算」については、「看護体制加算に係る届出書」（別紙9-3）を、「看取り介護体制に係る届出書」（別紙9-4）を添付してください。

- 20 訪問介護における「特定事業所加算」については、「加算（Ⅰ）～（Ⅳ）」は「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅳ）に係る届出書（別紙10）」を、「加算（Ⅴ）」は「特定事業所加算（Ⅴ）に係る届出書（別紙10-2）」を添付してください。
- 21 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙12）～（別紙12-6）までのいずれかを添付してください。
- 22 「特定診療費項目」「リハビリテーション提供体制」については、これらに相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写しを添付してください。

- 23 職員の欠員による減算の状況については、以下の要領で記載してください。
- （1）看護職員、介護職員の欠員（看護職員の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
- （2）ア 医師（病院において従事する者を除く。）、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員（病院において従事するものを除く。）、介護従事者の欠員…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種のみ選択する。
- （人員配置区分欄の変更は行わない。）
- イ 医師の欠員（病院において従事する者に限る。）…指定基準の60％を満たさない場合について記載し、人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の医師を選択する。
- ただし、事業所・施設が以下の地域に所在する場合は、「その他該当する体制等」欄のみ選択する。（人員配置区分欄の変更は行わない。）

- ＜厚生労働大臣が定める地域＞
- 厚生労働大臣が定める地域は、人口6万人未満の市町村であって次に掲げる地域とその区域内に有する市町村の区域とする。
- 1 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域
 - 2 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第2条第1項に規定する辺地
 - 3 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定により指定された振興山村
 - 4 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第94号）第9条第1項に規定する過疎地域

1-33

なお、病院におけるサービスについて医師の欠員がある場合で、かつ、事業所・施設が上記地域に所在する場合であっても、（1）に掲げる職種に欠員がある場合は、人員配置区分欄の最も配置基準の低い人員配置区分を選択する。（（1）が優先する。）

ウ 介護支援専門員（病院において従事する者に限る。）の欠員…「その他該当する体制等」欄の介護支援専門員を選択する。

- 24 居宅介護支援のうち、「特定事業所加算」の加算Ⅰ、加算Ⅱ、加算Ⅲ、「特定事業所療養介護連携加算」及び「ターミナルケアマネジメント加算」については、「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅳ）に係る届出書（居宅介護支援事業所）」（別紙10-3）を、「特定事業所加算（Ⅴ）」については、「特定事業所加算（Ⅴ）に係る届出書（居宅介護支援事業所）」（別紙10-4）を添付してください。
- また、「特種過夜療養等の活用等の体制」については、「特種過夜療養等の活用等の体制に係る届出書」（別紙10-5）を添付してください。
- 25 「日常生活継続支援加算」については、「日常生活継続支援加算に関する届出書」（別紙16）を添付してください。
- 26 「入居継続支援加算」については、「入居継続支援加算に係る届出書」（別紙20）を添付してください。
- 27 「配置医師緊急時対応加算」については、「配置医師緊急時対応加算に係る届出書」（別紙21）を添付してください。
- 28 「テクノロジーの導入」については、「テクノロジーの導入による日常生活継続支援加算に関する届出書」（別紙16-2）、「テクノロジーの導入による入居継続支援加算に関する届出書」（別紙20-2）、「テクノロジーの導入による夜勤職員配置加算に係る届出書」（別紙22-1）～（別紙22）のいずれかを添付してください。
- 29 「移行支援加算」については、「訪問リハビリテーション事業所における移行支援加算に係る届出書」（別紙17）又は「通所リハビリテーション事業所における移行支援加算に係る届出書」（別紙18）を添付してください。
- 30 「療養マネジメント加算」については、「療養マネジメントに関する届出書」（別紙23）を添付してください。
- 31 「重症認知症疾患療養体制加算」に係る届出については、「重症認知症疾患療養体制加算に係る届出書」（別紙24）を添付してください。
- 32 「移行計画の提出状況」については、「介護療養型医療施設の移行に係る届出書」（別紙25）を添付してください。

注 1 介護老人福祉施設に係る届出をした場合で、短期入所生活介護の空床型を実施する場合は、短期入所生活介護の空床型における届出事項で介護老人福祉施設の届出と重複するものの届出は不要です。

2 介護老人保健施設に係る届出をした場合には、短期入所療養介護における届出事項で介護老人保健施設の届出と重複するものの届出は不要です。

3 介護療養型医療施設に係る届出をした場合には、短期入所療養介護における届出事項で介護療養型医療施設の届出と重複するものの届出は不要です。

4 介護医療院に係る届出をした場合には、短期入所療養介護における届出事項で介護医療院の届出と重複するものの届出は不要です。

5 短期入所療養介護及び介護療養型医療施設にあっては、同一の施設区分で事業の実施が複数の職種にわたる場合は、職種ごとに届け出てください。

備考（別紙1）介護サービス・施設サービス・居宅介護支援 サテライト 事業所

備考 1 この表は、事業所所在地以外で場所の一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

1-34

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（介護予防サービス）

提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	そ の 他	該 当 す る 休 制 等	LINEへの登録	割引
各サービス共通			地域区分	1 1級地 6 2級地 7 3級地 2 4級地 3 5級地 4 6級地 9 7級地 5 その他		
62	介護予防訪問入浴介護		特別地域加算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
			中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当		
			中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当		
			認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
			サービス提供体制強化加算	1 なし 4 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 5 加算Ⅲ		
			介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
63	介護予防訪問看護 2 訪問看護ステーション 病院又は診療所		特別地域加算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	
			中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当		
			中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当		
			緊急時介護予防訪問看護加算	1 なし 2 あり		
			特別管理体制	1 対応不可 2 対応可		
			看護体制強化加算	1 なし 2 あり		
			サービス提供体制強化加算	1 なし 3 加算Ⅰ 4 加算Ⅱ		
64	介護予防訪問 リハビリテーション 3 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 1 介護医療院		特別地域加算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	
			中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当		
			中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当		
			事業所評価加算（申出）の有無	1 なし 2 あり		
			サービス提供体制強化加算	1 なし 3 加算Ⅰ 4 加算Ⅱ		
				1 なし 2 あり		
34	介護予防居宅療養管理指導		特別地域加算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	
			中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当		
			中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当		

66	介護予防通所 リハビリテーション	1 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士	1 なし 2 あり
			生活行為向上リハビリテーション実施加算	1 なし 2 あり	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
			運動器機能向上体制	1 なし 2 あり	
			栄養改善体制	1 なし 2 あり	
			口腔機能向上加算	1 なし 2 あり	
			選択的サービス複数実施加算	1 なし 2 あり	
			事業所評価加算（申出）の有無	1 なし 2 あり	
			科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり	
			サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰ 4 加算Ⅱ 6 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
24	介護予防短期入所生活介護	1 単独型 2 併設型・空床型 3 単独型ユニット型 4 併設型・空床型ユニット型	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
			ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	1 なし 2 あり
			共生型サービスの提供 （短期入所事業所）	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
			生活相談員配置等加算	1 なし 2 あり	
			生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ	
			機能訓練指導体制	1 なし 2 あり	
			個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
			通迎体制	1 対応不可 2 対応可	
			療養食加算	1 なし 2 あり	
			認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
			サービス提供体制強化加算 （単独型）	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ	
			サービス提供体制強化加算 （併設型・空床型）	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ	
			併設本体施設における介護職員等特 定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり	
			介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
			介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	

-199-

25	介護予防短期入所療養介護	1 介護老人保健施設（Ⅰ） 2 ユニット型介護老人保健施設（Ⅰ）	1 基本型 2 在宅強化型	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 夜勤職員配置加算 若年性認知症利用者受入加算 在宅復帰・在宅療養支援機能加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 基準型 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり
		5 介護老人保健施設（Ⅱ） 6 ユニット型介護老人保健施設（Ⅱ） 7 介護老人保健施設（Ⅲ） 8 ユニット型介護老人保健施設（Ⅲ）		夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 夜勤職員配置加算 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 特別療養費加算項目 療養体制維持特別加算Ⅰ 療養体制維持特別加算Ⅱ 療養食加算 認知症専門ケア加算 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 基準型 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 言語聴覚療法 2 精神科作業療法 3 その他 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり

25	介護予防短期入所療養介護	9 介護老人保健施設（Ⅳ） A ユニット型介護老人保健施設（Ⅳ）		夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 夜勤職員配置加算 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況 介護職員処遇改善加算 介護職員等特定処遇改善加算	1 基準型 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ 1 なし 2 あり 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1 なし 2 あり
----	--------------	-------------------------------------	--	---	--	-----------

26	介護予防短期入所療養介護	1 病院療養型	2 I型(療養機能強化型以外) I型(療養機能強化型A) 5 I型(療養機能強化型B) 3 II型(療養機能強化型以外) 7 II型(療養機能強化型) 4 III型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	1 なし 2 あり	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員		
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型		
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
	6 ユニット型病院療養型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型A 3 療養機能強化型B		夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	1 なし 2 あり	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型		
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

26	介護予防短期入所療養介護	A 病院経過型 C ユニット型病院経過型	2 I型 3 II型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	1 なし 2 あり	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型		
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
		2 診療所型	1 I型(療養機能強化型以外) 3 I型(療養機能強化型A) 4 I型(療養機能強化型B) 2 II型	特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	1 なし 2 あり	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				設備基準	1 基準型 2 減算型	1 なし 2 あり	
				食堂の有無	1 基準型 2 減算型		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

26	介護予防短期入所療養介護	7 ユニット型診療所型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型A 3 療養機能強化型B	ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	1 なし 2 あり	
				設備基準	1 基準型 2 減算型		
				食堂の有無	1 基準型 2 減算型		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
		3 認知症疾患型 8 ユニット型認知症疾患型 B 認知症軽通型	5 I型 6 II型 7 III型 8 IV型 9 V型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員	1 なし 2 あり	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				リハビリテーション提供体制	1 精神科作業療法 2 その他		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-38

28	介護予防短期入所療養介護	1 I型介護医療院	1 I型(Ⅰ) 2 I型(Ⅱ) 3 I型(Ⅲ)	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	1 なし 2 あり	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員		
				療養環境基準(廊下)	1 基準型 2 減算型		
				療養環境基準(療養室)	1 基準型 2 減算型		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
		2 II型介護医療院	1 II型(Ⅰ) 2 II型(Ⅱ) 3 II型(Ⅲ)	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	1 なし 2 あり	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員		
				療養環境基準(廊下)	1 基準型 2 減算型		
				療養環境基準(療養室)	1 基準型 2 減算型		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法		
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算Ⅰの届出状況	1 なし 2 あり		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-39

28	介護予防短期入所療養介護	3 特別介護医療院	1 I型 2 II型	夜間勤務条件基準 1 基準型 2 加算型 I 3 加算型 II 7 加算型 III 5 加算型 IV 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 療養環境基準(廊下) 1 基準型 2 減算型 療養環境基準(療養室) 1 基準型 2 減算型 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算 I 3 加算 II サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 7 加算 III 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算 I の届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算 I 3 加算 II	1 なし 2 あり
		4 ユニット型 I 型介護医療院	1 I型(I) 2 I型(II)	夜間勤務条件基準 1 基準型 2 加算型 I 3 加算型 II 7 加算型 III 5 加算型 IV 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 ユニットケア体制 1 対応不可 2 対応可 療養環境基準(廊下) 1 基準型 2 減算型 療養環境基準(療養室) 1 基準型 2 減算型 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算 I 3 加算 II 特別診療費項目 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 リハビリテーション提供体制 2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 7 加算 III 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算 I の届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算 I 3 加算 II	1 なし 2 あり

28	介護予防短期入所療養介護	5 ユニット型 II 型介護医療院		夜間勤務条件基準 1 基準型 2 加算型 I 3 加算型 II 7 加算型 III 5 加算型 IV 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 ユニットケア体制 1 対応不可 2 対応可 療養環境基準(廊下) 1 基準型 2 減算型 療養環境基準(療養室) 1 基準型 2 減算型 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算 I 3 加算 II 特別診療費項目 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 リハビリテーション提供体制 2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 7 加算 III 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算 I の届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算 I 3 加算 II	1 なし 2 あり
		6 ユニット型特別介護医療院	1 I型 2 II型	夜間勤務条件基準 1 基準型 2 加算型 I 3 加算型 II 7 加算型 III 5 加算型 IV 6 減算型 職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 ユニットケア体制 1 対応不可 2 対応可 療養環境基準(廊下) 1 基準型 2 減算型 療養環境基準(療養室) 1 基準型 2 減算型 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 送迎体制 1 対応不可 2 対応可 療養食加算 1 なし 2 あり 認知症専門ケア加算 1 なし 2 加算 I 3 加算 II サービス提供体制強化加算 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 7 加算 III 併設本施設における介護職員等特定処遇改善加算 I の届出状況 1 なし 2 あり 介護職員処遇改善加算 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V 介護職員等特定処遇改善加算 1 なし 2 加算 I 3 加算 II	1 なし 2 あり

35	介護予防特定施設入居者生活介護	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 3 養護老人ホーム	1 一般型 2 外部サービス利用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり		
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				特別地域加算	1 なし 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当		
67	介護予防福祉用具貸与			中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当		

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況）

										事業所番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

備考（別紙1～2）介護予防サービス

- 備考 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、LEI（科学的介護情報システム（Long-term care information system for Evidence）への登録欄その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
- 2 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙6）を添付してください。
- 3 介護老人保健施設における「施設等の区分」及び「在宅復帰・在宅療養支援機能加算」に係る届出については、「介護老人保健施設の施設種別に係る届出」（別紙13）又は（別紙13-2）を添付してください。
- 4 介護療養型医療施設における「施設等の区分」に係る届出については、「介護療養型医療施設の施設種別に係る届出」（別紙13-3）又は「介護療養型医療施設（療養機能強化型以外）の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-4）を添付してください。
- 5 介護医療院における「施設等の区分」に係る届出については、「Ⅰ型介護医療院の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-5）又は「Ⅱ型介護医療院の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-6）を添付してください。
- 6 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
- 7 「割引」を「あり」と記載する場合は「指定居宅サービス事業所等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙9）を添付してください。
- 8 「緊急時介護予防訪問看護加算」「特別管理体制」については、「緊急時（介護予防）訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙8）を添付してください。
- 9 「看護体制強化加算」については、「看護体制強化加算に係る届出書」（別紙8-2）を添付してください。
- 10 「その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
- （例）「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「リハビリテーションの加算状況」…リハビリテーション従事者、
「医師の配置」…医師、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等
- 11 「送迎体制」については、実際に利用者の送迎が可能な場合に記載してください。
- 12 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙12）～（別紙12-6）までのいずれかを添付してください。
- 13 「特定診療費項目」「リハビリテーション提供体制」については、これらに相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写しを添付してください。
- 14 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。
- （1）看護職員、介護職員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
- （2）ア 医師（病院において従事する者を除く。）、理学療法士、作業療法士、介護従事者の欠員…その他該当する体制等」欄の欠員該当職種のみ選択する。
（人員配置区分欄の変更は行わない。）
イ 医師の欠員（病院において従事する者に限る。）…指定基準の60%を満たさない場合について記載し、人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の医師を選択する。
ただし、事業所・施設が以下の地域に所在する場合は、「その他該当する体制等」欄のみ選択する。（人員配置区分欄の変更は行わない。）

- ＜厚生労働大臣が定める地域＞
厚生労働大臣が定める地域は、人口5万人未満の市町村であって次に掲げる地域をその区域内に有する市町村の区域とする。
- 1 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域
- 2 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第2条第1項に規定する辺地
- 3 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定により指定された振興山村
- 4 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第98号）第9条第4項に規定する過疎地域

なお、病院におけるサービスについて医師の欠員がある場合で、かつ、事業所・施設が上記地域に所在する場合であっても、（1）に掲げる職種に欠員がある場合は、人員配置区分欄の最も配置基準の低い人員配置区分を選択する。（（1）が優先する。）

- 注 1 介護老人福祉施設に係る届出をした場合で、介護予防短期入所生活介護の空床型を実施する場合は、介護予防短期入所生活介護の空床型における届出事項で介護老人福祉施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 2 介護老人保健施設に係る届出をした場合には、介護予防短期入所療養介護における届出事項で介護老人保健施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 3 介護療養型医療施設に係る届出をした場合には、介護予防短期入所療養介護における届出事項で介護療養型医療施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 4 介護医療院に係る届出をした場合には、介護予防短期入所療養介護における届出事項で介護医療院の届出と重複するものの届出は不要です。
- 5 介護予防短期入所療養介護にあっては、同一の施設区分で事業の実施が複数の病棟にわたる場合は、病棟ごとに届出してください。
- 6 一体的に運営がされている介護サービスに係る届出がされ、別紙等が添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要とすること。

備考（別紙1～2）介護予防サービス サテライト事業所

- 備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス）

1-44

1-45

72	認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応	1 なし 2 あり		
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可		
				入浴介助加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				栄養改善体制	1 なし 2 あり		
				口腔機能向上加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰ 4 加算Ⅱ 6 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
73	小規模多機能型居宅介護	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				特別地域加算	1 なし 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所加算〔地域に関する状況〕	1 非該当 2 該当		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				看護職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ		
				看取り連携体制加算	1 なし 2 あり		
				訪問体制強化加算	1 なし 2 あり		
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
68	小規模多機能型居宅介護（短期利用型）	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算〔地域に関する状況〕	1 非該当 2 該当		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-46

32	認知症対応型共同生活介護	1 I型 2 II型 3 サテライト型I型 4 サテライト型II型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				3ユニットの事業所が夜勤職員を2人以上とする場合	1 なし 2 あり		
				夜間支援体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				利用者の入院期間中の体制	1 対応不可 2 対応可		
				看取り介護加算	1 なし 2 あり		
				医療連携体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
38	認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	1 I型 2 II型 3 サテライト型I型 4 サテライト型II型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者		
				3ユニットの事業所が夜勤職員を2人以上とする場合	1 なし 2 あり		
				夜間支援体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				医療連携体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-47

38	地域密着型特定施設 入居者生活介護	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 3 養護老人ホーム 5 サテライト型有料老人ホーム 6 サテライト型軽費老人ホーム 7 サテライト型養護老人ホーム		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				入居継続支援加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				テクノロジーの導入 (入居継続支援加算関係)	1 なし 2 あり		
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり		
				夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可		
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり		
				看取り介護加算	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
28	地域密着型特定施設 入居者生活介護 (短期利用型)	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 5 サテライト型有料老人ホーム 6 サテライト型軽費老人ホーム		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可		
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員		
				夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可		
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		

1-48

54	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	1 地域密着型介護老人福祉施設 2 サテライト型地域密着型 介護老人福祉施設 3 ユニット型地域密着型介護老人福祉施設 4 サテライト型ユニット型 地域密着型介護老人福祉施設	1 経過的施設以外 2 経過的施設	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員 4 介護支援専門員		
				安全管理体制	1 減算型 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの 実施の有無	1 なし 2 あり		
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				日常生活継続支援加算	1 なし 2 あり		
				テクノロジーの導入 (日常生活支援加算関係)	1 なし 2 あり		
				看護体制加算Ⅰ	1 なし 2 あり		
				看護体制加算Ⅱ	1 なし 2 あり		
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ・加算Ⅱ 3 加算Ⅲ・加算Ⅳ		
				テクノロジーの導入 (夜勤職員配置加算関係)	1 なし 2 あり		
				準ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり		
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり		
				常勤専従医師配置	1 なし 2 あり		
				精神科医師定期的療養指導	1 なし 2 あり		
				障害者生活支援体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				栄養マネジメント強化体制	1 なし 2 あり		
				療養食加算	1 なし 2 あり		
				配置医師緊急時対応加算	1 なし 2 あり		
				看取り介護体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				在宅・入所相互利用体制	1 対応不可 2 対応可		
				小規模拠点集合体制	1 なし 2 あり		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				褥瘡マネジメント加算	1 なし 2 あり		
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				自立支援促進加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				安全対策体制	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-49

77	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				訪問看護体制減算	1 なし 2 あり		
				サテライト体制	1 基準型 2 減算型		
				特別地域加算	1 なし 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所 加算(地域に関する状況)	1 非該当 2 該当		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				栄養改善体制	1 なし 2 あり		
				口腔機能向上加算	1 なし 2 あり		
				緊急時訪問看護加算	1 なし 2 あり		
				特別管理体制	1 対応不可 2 対応可		
				ターミナルケア体制	1 なし 2 あり		
				看護体制強化加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				訪問体制強化加算	1 なし 2 あり		
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり		
				褥瘡マネジメント加算	1 なし 2 あり		
				排せつ支援加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
79	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護・短期利用型)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所 加算(地域に関する状況)	1 非該当 2 該当		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-50

74	介護予防認知症対応型 通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				感染症又は災害の発生を理由とする 利用者数の減少が一定以上生じている 場合の対応	1 なし 2 あり		
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可		
				入浴介助加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				栄養改善体制	1 なし 2 あり		
				口腔機能向上加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰ 4 加算Ⅱ 6 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
75	介護予防小規模多機能型 居宅介護	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		特別地域加算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所 加算(地域に関する状況)	1 非該当 2 該当		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員		
				中山間地域等における小規模事業所 加算(地域に関する状況)	1 非該当 2 該当		
69	介護予防小規模多機能型 居宅介護 (短期利用型)	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		

1-51

37	介護予防認知症対応型 共同生活介護	1 I型 2 II型 3 サテライト型 I型 4 サテライト型 II型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者		
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
				3 ユニットの事業所が夜勤職員を 2人以上とする場合	1 なし 2 あり		
				夜間支援体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				利用者の入院期間中の体制	1 対応不可 2 対応可		
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
39	介護予防認知症対応型 共同生活介護 (短期利用型)	1 I型 2 II型 3 サテライト型 I型 4 サテライト型 II型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者		
				3 ユニットの事業所が夜勤職員を 2人以上とする場合	1 なし 2 あり		
				夜間支援体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 7 加算Ⅲ		
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		
				介護職員等特定処遇改善加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型		
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者		
				3 ユニットの事業所が夜勤職員を 2人以上とする場合	1 なし 2 あり		
				夜間支援体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり		

1-52

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況)

事業所番号											
提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	その他の該当する体制等								
各サービス共通			地域区分	1 1級地 6 2級地 7 3級地 2 4級地 3 5級地 4 6級地 9 7級地 5 その他							
76	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1 一体型 2 連携型	特別地域加算	1 なし 2 あり							
			中山間地域等における小規模事業所 加算(地域に関する状況)	1 非該当 2 該当							
			中山間地域等における小規模事業所 加算(規模に関する状況)	1 非該当 2 該当							
			緊急時訪問看護加算	1 なし 2 あり							
			特別管理体制	1 対応不可 2 対応可							
			ターミナルケア体制	1 なし 2 あり							
			総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり							
			認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ							
			24時間通報対応加算	1 対応不可 2 対応可							
			特別地域加算	1 なし 2 あり							
71	夜間対応型訪問介護	1 I型 2 II型	中山間地域等における小規模事業所 加算(地域に関する状況)	1 非該当 2 該当							
			認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ							

1-53

78	地域密着型通所介護	1 地域密着型通所介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
				共生型サービスの提供 (生活介護事業所)	1 なし 2 あり
				共生型サービスの提供 (自立訓練事業所)	1 なし 2 あり
				共生型サービスの提供 (児童発達支援事業所)	1 なし 2 あり
				共生型サービスの提供 (放課後等デイサービス事業所)	1 なし 2 あり
				生活相談員配置等加算	1 なし 2 あり
				入浴介助加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ
				中重度者ケア体制加算	1 なし 2 あり
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ
				個別機能訓練加算	1 なし 2 加算Ⅰイ 3 加算Ⅰロ
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり
				ADL維持等加算Ⅲ	1 なし 2 あり
				認知症加算	1 なし 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				栄養改善体制	1 なし 2 あり
				口腔機能向上加算	1 なし 2 あり
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり
72	認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
				入浴介助加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				栄養改善体制	1 なし 2 あり
				口腔機能向上加算	1 なし 2 あり
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
				入浴介助加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ

1-54

73	小規模多機能型居宅介護	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				特別地域加算	1 なし 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算〔地域に関する状況〕	1 非該当 2 該当
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				看護職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ
				看取り連携体制加算	1 なし 2 あり
				訪問体制強化加算	1 なし 2 あり
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり
68	小規模多機能型居宅介護 (短期利用型)	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				中山間地域等における小規模事業所加算〔地域に関する状況〕	1 非該当 2 該当
77	複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				訪問看護体制減算	1 なし 2 あり
				サテライト体制	1 基準型 2 減算型
				特別地域加算	1 なし 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算〔地域に関する状況〕	1 非該当 2 該当
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				栄養改善体制	1 なし 2 あり
				緊急時訪問看護加算	1 なし 2 あり
				特別管理体制	1 対応不可 2 対応可
				ターミナルケア体制	1 なし 2 あり
				看護体制強化加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ
				訪問体制強化加算	1 なし 2 あり
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり
				療養マネジメント加算	1 なし 2 あり
79	複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				中山間地域等における小規模事業所加算〔地域に関する状況〕	1 非該当 2 該当
74	介護予防認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
				入浴介助加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ
				生活機能向上連携加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ
				個別機能訓練加算	1 なし 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				栄養改善体制	1 なし 2 あり
				口腔機能向上加算	1 なし 2 あり
				科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり

1-55

75	介護予防小規模多機能型 居宅介護	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				特別地域加算	1 なし 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所 加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり
69	介護予防小規模多機能型 居宅介護 （短期利用型）	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		科学的介護推進体制加算	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				中山間地域等における小規模事業所 加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

備考（別紙1-3）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

備考	1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、LIFE（科学的介護情報システム（Long-term care information system for Evidence）への登録欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
2	「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙6）を添付してください。
3	人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務制表等）を添付してください。
4	「割引」を「あり」と記載する場合は「地域密着型サービス事業者等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙5-2）を添付してください。
5	「訪問看護体制減算」、「看護体制強化加算」及び「サテライト体制未整備減算」については、「看護体制及びサテライト体制に係る届出書」（別紙8-3）を添付してください。
6	「緊急時訪問看護加算」「特別管理体制」「ターミナルケア体制」については、「緊急時（介護予防）訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙8）を添付してください。
7	「その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。 （例）→「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「栄養マネジメント体制」…管理栄養士の配置状況、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等
8	「時間延長サービス体制」については、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な場合に記載してください。
9	「入浴介助加算」については、浴室の平面図等を添付してください。
10	「栄養ケア・マネジメントの実施の有無」及び「栄養マネジメント強化体制」については、「栄養マネジメント体制」に関する届出書（別紙11）を添付してください。
11	「夜間看護体制」については、「夜間看護体制に係る届出書」（別紙9）を添付してください。
12	「看護体制加算」については、「看護体制加算に係る届出書」（別紙9-3）を、「看取り介護体制」については、「看取り介護体制に係る届出書」（別紙9-4）を添付してください。
13	「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙12）～（別紙12-6）までのいずれかを添付してください。
14	「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。 看護職員、介護職員、介護従業者、介護支援専門員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
15	「日常生活継続支援加算」については、「日常生活継続支援加算に関する届出書」（別紙16）を添付してください。
16	「入居継続支援加算」については、「入居継続支援加算に係る届出書」（別紙20）を添付してください。
17	「配置医師緊急時対応加算」については、「配置医師緊急時対応加算に係る届出書」（別紙21）を添付してください。
18	「テクノロジーの導入」については、「テクノロジーの導入による日常生活継続支援加算に関する届出書」（別紙16-2）、「テクノロジーの導入による入居継続支援加算に関する届出書」（別紙20-2）、「テクノロジーの導入による夜勤職員配置加算に係る届出書」（別紙22-1）、「（別紙22）のいずれかを添付してください。
19	「介護マネジメント加算加算」については、「介護マネジメントに関する届出書」（別紙23）を添付してください。

注 地域密着型介護予防サービスについて、一体的に運営がされている地域密着型サービスに係る届出の別紙等が添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要とすること。

備考（別紙1-3）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス サテライト事業所

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表

[illegible]

介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表(主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況)

提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	そ の 他 該 当 す る 体 制 等
A2	訪問型サービス（独自）		特別地域加算 1 なし 2 あり 中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況） 1 非該当 2 該当 中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況） 1 非該当 2 該当
A6	通所型サービス（独自）		職員の欠員による減算の状況 1 なし 2 看護職員 3 介護職員 若年性認知症利用者受入加算 1 なし 2 あり 生活機能向上グループ活動加算 1 なし 2 あり 運動器機能向上体制 1 なし 2 あり 栄養改善体制 1 なし 2 あり 口腔機能向上加算 1 なし 2 あり 事業所評価加算（申出）の有無 1 なし 2 あり 生活機能向上連携加算 1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 科学的介護推進体制加算 1 なし 2 あり

-213-

8. その他参考資料

令和3年3月5日付事務連絡「介護保険事務処理システム変更に係る参考資料の送付について（その5）」Ⅲ資料3より

様式第2（附則第二条関係）

Ⅲ-資料3

令和3年4月報酬改定における介護給付費の様式記載例のパターン

＜注意＞
記載例における各サービスコードのサービス項目コード、単位数及び単位数単価はあくまで例であり、実際のサービス項目コード、単位数及び単位数単価と異なる場合があることに留意すること。

No.	項目	記載例	種別 (※)	説明
1		例1	請	令和3年9月30日までの上乗せ分を請求するパターン。 (端数処理において、小数点以下四捨五入を行うと1単位以上となる場合)
2		例2	請	令和3年9月30日までの上乗せ分を請求するパターン。 (端数処理において、小数点以下四捨五入を行うと1単位未満となる場合)
3		例3	請	令和3年9月30日までの上乗せ分を請求するパターン。 (基本報酬を含むサービスコードが複数の場合)
4	令和3年9月30日 までの上乗せ分 (注1)	例4	請	令和3年9月30日までの上乗せ分を請求するパターン。 (計画単位数を超過する場合)
5		例5	請	令和3年9月30日までの上乗せ分を請求するパターン。 (特定施設入居者生活介護費の外部サービス利用型以外 の場合)
6		例6	請	令和3年9月30日までの上乗せ分を請求するパターン。 (特定施設入居者生活介護費の外部サービス利用型の場 合)
7		例7	請	令和3年9月30日までの上乗せ分を請求するパターン。 (介護予防特定施設入居者生活介護費の外部サービス利 用型の場合)
8		例8	給 請	サービス利用の実績がない場合に居宅介護支援費を請求 するパターン。 (計画したサービス種類が1種類の場合)
9	看取り期における サービス利用実績 がない場合の居宅 介護支援費	例9	給 請	サービス利用の実績がない場合に居宅介護支援費を請求 するパターン。 (計画したサービス種類が複数の場合)

※種別については以下のとおりとする
給 ……給付管理票 請 ……請求明細書

注1 令和3年9月30日までは必ず当該上乗せ分の請求を行う必要がある。当該上乗せ分の請求を行わない場合、
国保連合会の審査において返戻となる。

様式第六の三（附則第二条関係）

記載例 6
令和3年9月30日までの上乗せ分を請求するパターン。
(特定施設入居者生活介護（短期利用以外）・地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）の外部サービス利用型の場合）

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書
(特定施設入居者生活介護（短期利用以外）・地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）の外部サービス利用型の場合）

令和 0 3 年 0 4 月 分
令和 0 3 年 0 1 月 分

公費負担者番号
公費受給者番号

事業所番号 9 0 7 0 0 0 0 0 1 0
事業所名称 ○○事業所

請求事業者
被保険者
氏名 介護 一郎
生年月日 1 明治 2 大正 3 昭和 性 1 男 2 女
3 0 年 0 3 月 0 3 日 別 0 3 日
要介護 1 要介護 1・2・3・4
状態区分 要介護 1・2・3・4
認定有効 0 3 年 0 4 月 0 1 日 から
期間 令和 0 4 年 0 3 月 3 1 日 まで

連絡先 電話番号 099-111-1111

様式第六の四（附則第二条関係）

記載例 7
令和3年9月30日までの上乗せ分を請求するパターン。
(介護予防特定施設入居者生活介護（介護予防外部サービス利用型の場合）

介護予防サービス介護給付費明細書
(介護予防特定施設入居者生活介護)

令和 0 3 年 0 4 月 分
令和 0 3 年 0 0 月 分

公費負担者番号
公費受給者番号

事業所番号 9 0 7 0 0 0 0 0 1 0
事業所名称 ○○事業所

請求事業者
被保険者
氏名 介護 一郎
生年月日 1 明治 2 大正 3 昭和 性 1 男 2 女
3 0 年 0 3 月 0 3 日 別 0 3 日
要介護 1 要介護 1・2・3・4
状態区分 要介護 1・2・3・4
認定有効 0 3 年 0 4 月 0 1 日 から
期間 令和 0 4 年 0 3 月 3 1 日 まで

連絡先 電話番号 099-111-1111

区分	公費分
①外部利用型給付上限単位数	2 4 5 5 3
②外部利用型上限管理対象単位数	7 5 6 8
③外部利用型外給付単位数	0
④給付単位数	7 5 6 8
⑤単位数単価	1 0 0 0 円/単位
⑥給付率	9 0 /100
⑦請求額 (円)	6 8 1 1 2
⑧利用者負担額 (円)	7 5 6 8

請求額集計欄

合計

枚中 枚目

区分	公費分
①外部利用型給付上限単位数	1 0 5 3 1
②外部利用型上限管理対象単位数	6 3 4 7
③外部利用型外給付単位数	0
④給付単位数	6 3 4 7
⑤単位数単価	1 0 0 0 円/単位
⑥給付率	9 0 /100
⑦請求額 (円)	5 7 1 2 3
⑧利用者負担額 (円)	6 3 4 7

請求額集計欄

合計

令和3年9月30日までは必ず当該上乗せ分の請求を行う必要がある。

枚中 枚目

サービス内容	サービス単位数	回数 日数	単位数	公費分 回数等	公費対象単位数	摘要
外部特定施設生活介護	3 3 1 2 0 1	8 3 1 5	1 2 4 5			
外部身体介護3	3 3 1 3 1 3	2 6 2 1 0	2 6 2 0			
外部訪問看護13	3 3 1 5 1 3	7 3 9 5	3 6 9 5			
外部常駐訪問看護13	3 3 8 3 0 1	8 1				
給付費明細欄						
合計						

本体報酬を含むサービスコード (33-1151：特定施設生活介護5) と、外部サービス利用型の全サービスコード (33-1313：外部身体介護3、33-1513：外部訪問看護13) のサービス単位数の合計に対して、+0.1% (小数点以下四捨五入) に相当する単位数を算出し、「サービス単位数」に記載する。
また、「回数」は必ず1回と記載すること。
(1,245+2,620+3,695) × 0.001 = 7.56 ⇒ 8 単位 (小数点以下四捨五入)
※令和3年9月30日までは必ず当該上乗せ分の請求を行う必要がある。

サービス内容	サービス単位数	回数 日数	単位数	公費分 回数等	公費対象単位数	摘要
予防外部特定施設生活	3 5 1 2 0 1	5 6 1 5	6 4 0			
予防外部訪問看護1	3 5 1 3 1 1	1 1 0 5 7				
予防外部訪問看護11	3 5 1 5 1 1	2 7 2 5	1 3 6 0			
予防外部巡回介護2	3 5 1 7 1 2	1 3 0 8 4				
予防外部常駐訪問看護13	3 5 8 3 0 1	6 1				
給付費明細欄						
合計						

本体報酬を含むサービスコード (35-1201：予防外部特定施設生活) と、外部サービス利用型の全サービスコード (35-1311：予防外部訪問看護1、35-1511：予防外部訪問看護11、35-1712：予防外部巡回介護2) のサービス単位数の合計に対して、+0.1% (小数点以下四捨五入) に相当する単位数を算出し、「サービス単位数」に記載する。
また、「回数」は必ず1回と記載すること。
(810+1,057+1,360+3,084) × 0.001 = 6.341 ⇒ 6 単位 (小数点以下四捨五入)
※令和3年9月30日までは必ず当該上乗せ分の請求を行う必要がある。

枚中 枚目

様式第十一（附則第二条関係）

給付管理票（令和 3 年 4 月分）

記載例 8
サービス利用の実績がない場合に居宅介護支援費を請求するパターン。
(計画したサービス種類が1種類の場合)

保険者番号
9 0 1 0 0 1

被保険者氏名
フリガナ かいご けんろ
氏名 介護 一郎

生年月日
30 年 3 月 3 日

性別
男 女

事業対象者
要支援 1・2
要介護 1・2・3・4・5

居宅サービス・介護予防サービス・総合事業
支給限度基準額
36,217 単位/月

令和 3 年 3 月 ~ 令和 4 年 3 月

作成区分
1. 居宅介護支援事業者作成
2. 被保険者自己作成
3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成

居宅介護/介護予防
支援事業所番号
9 0 7 0 0 0 0 1 1 0

担当介護支援専門員番号
9 0 0 0 0 0 0 1

居宅介護/介護予防
支援事業者の事業所名
〇〇居宅介護支援事業所

支援事業者の
事業所所在地及び連絡先
090-111-1111

委託
した
場合
介護支援専門員番号

様式第七（附則第二条関係）

居宅介護支援給付費明細書

令和 0 3 年 0 4 月 分

保険者番号
9 0 1 0 0 1

公費負担者番号
9 0 7 0 0 0 0 1 1 0

事業所番号
〇〇居宅介護支援事業所

所在地
〇〇県△△市□□1-1

連絡先
電話番号 090-111-1111

単位数
1 0 0 0

(円/単位)

項番	被保険者	1. 明治	2. 大正	3. 昭和	要介護 状態区分 1・2・3・4・5	要介護 認定 1 平成 2 令和	有効期間	介護 一郎	性別	1. 男	2. 女
被保険者番号	9 0 0 0 0 0 0 0 1 1 1	9 0 0 0 0 0 0 0 1 1 0	〇〇居宅介護支援事業所	〇〇県△△市□□1-1	〇〇居宅介護支援事業所	電話番号 090-111-1111	単位数 1 0 0 0	(円/単位)			
生年月日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日
担当介護支援 専門員番号	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1
サービス内容	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2
サービスコード	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8
サービス単位数	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8
請求額合計	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0

令和3年9月30日までの上乗せ分は、本体報酬を含むサービスコード(43-2211：居宅介護支援1・2)のサービス単位数に對して、+0.1%(小数点以下四捨五入)に相当する単位数を算出し、「単位数」、「サービス単位数」に記載する。

また、「回数」は必ず1回と記載すること。

1. 398×0.001=1.398 ⇒1 単位 (小数点以下四捨五入)

※令和3年9月30日までは必ず当該上乗せ分の請求を行う必要がある。

項番	被保険者	1. 明治	2. 大正	3. 昭和	要介護 状態区分 1・2・3・4・5	要介護 認定 1 平成 2 令和	有効期間	介護 一郎	性別	1. 男	2. 女
被保険者番号	9 0 0 0 0 0 0 0 1 1 1	9 0 0 0 0 0 0 0 1 1 0	〇〇居宅介護支援事業所	〇〇県△△市□□1-1	〇〇居宅介護支援事業所	電話番号 090-111-1111	単位数 1 0 0 0	(円/単位)			
生年月日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日	3 0 年 3 月 3 日
担当介護支援 専門員番号	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1	9 0 0 0 0 0 0 1
サービス内容	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2	居宅介護支援 1・2
サービスコード	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8	4 3 2 1 1 1 3 5 8
サービス単位数	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8	1 3 9 8
請求額合計	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0	1 7 9 9 0

令和3年9月30日までの上乗せ分は、本体報酬を含むサービスコード(43-2211：居宅介護支援1・2)のサービス単位数に對して、+0.1%(小数点以下四捨五入)に相当する単位数を算出し、「単位数」、「サービス単位数」に記載する。

また、「回数」は必ず1回と記載すること。

1. 398×0.001=1.398 ⇒1 単位 (小数点以下四捨五入)

※令和3年9月30日までは必ず当該上乗せ分の請求を行う必要がある。

模式第七 (附則第二條關係)

居宅介護支援介護給付費明細書

[illegible][illegible][illegible][illegible]